

- ・ () の金額は令和4年度当初予算額
- ・ 部局名の後ろの「No」は、資料1-2の主要事業一覧の番号

「しあわせ信州創造プラン3.0」の政策の柱に基づく主要事業一覧

1 持続可能で安定した暮らしを守る

■ 1-1 地球環境を保全する

◇ 持続可能な脱炭素社会の創出

2050ゼロカーボンの達成に向け、徹底的な省エネルギー化と再生可能エネルギーの普及拡大の取組を推進し、温室効果ガス排出量の削減を着実に進めます。

【省エネルギーの推進】

住宅の「オールZEH化」の推進 3億8584万5千円（3億4537万円）

（債務負担行為 1億965万円）

〈建設部 No.10 住宅オールZEH化推進事業〉

住宅分野における2050ゼロカーボンを実現するため、地域の工務店と協働して、高い断熱性能を有し、信州の恵まれた自然環境を生かした、快適で健康的な信州らしい住まいづくりを推進

- （拡）・信州健康ゼロエネ住宅指針に適合する、より断熱性能が高い省エネ住宅の新築・リフォームに対する助成を拡充
- （拡）・信州健康ゼロエネ住宅の周知のための複合的プロモーションを実施
- （新）・施工者の技術力・価格競争力強化のためのZEH仕様書の配布、研修会等を実施

〔新築住宅のZEH^{*}率:30%(2022年度)→100%(2030年度)〕

※断熱性能の向上や太陽光発電設備等の導入により、一次エネルギーの年間消費量がゼロ以下になる住宅

県有施設の脱炭素化の推進 32億9786万1千円（13億704万円）

〈総務部、県民文化部、健康福祉部、環境部、産業労働部、林務部、建設部、警察本部、教育委員会〉

県組織として脱炭素化の取組を率先実行するため、合同庁舎や文化会館、信号灯器のLED化等の取組を推進

- ・ 県有施設の照明LED化工事等を実施
- ・ LED式信号灯器の整備を実施
- ※上記のほか、電気自動車（EV）を新たに30台導入

〔温室効果ガス排出量:79,518t-CO₂(2010年度)→30,000t-CO₂(2030年度)〕

【再生可能エネルギーの普及拡大】

（新）エネルギー自立地域の創出 63万4千円

〈環境部 No.3 エネルギー自立地域創出支援事業〉

ゼロカーボン戦略の中間目標年度である2030年度に先立って「エネルギー自立地域」の創出を目指す市町村（地域）が、地域の強みや特色を生かして取り組む再生可能エネルギーの導入や省エネ等を、「くらしふと信州」と連携し総合的に支援

- ・ 市町村が策定するエネルギー自立地域計画を選定委員会を経て認定
- ・ 1市町村当たり5年で最大1億円を支援

〔エネルギー自立地域数:10か所以上(2030年度)〕

再生可能エネルギー設備の導入支援 2億414万9千円(2億3278万1千円)

(債務負担行為 2億2160万円)

〈環境部 No.6 再生可能エネルギー普及総合支援事業〉

県内の豊かなポテンシャルを生かした太陽光発電等を普及するため、地域の事業者等が取り組む再生可能エネルギーを活用した発電事業等を推進

(新) ・太陽光発電設備の導入(促進区域内事業に限る)を収益納付型補助金により支援

[再生可能エネルギー生産量:2.2万TJ(2010年度)→4.1万TJ(2030年度)]

「信州の屋根ソーラー」の普及 1億9799万6千円(1億4225万6千円)

〈環境部 No.4 信州の屋根ソーラー普及事業〉

太陽光発電設備や蓄電池の普及に取り組む地域事業者とのパートナーシップにより「信州の屋根ソーラー」を推進するため、普及啓発や太陽光発電設備導入等に対する助成を実施

(拡) ・住宅への太陽光発電設備、蓄電池、V2H[※]の導入費に対し助成

※電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)への充電及びEV・PHVから家庭への電気の供給ができる装置

[住宅における太陽光発電設備設置件数:8.2万件(2019年度)→22万件(2030年度)]

県有施設への太陽光発電設備の導入 2億4512万9千円

〈環境部 No.7 県有施設太陽光発電設備導入事業〉

ゼロカーボン戦略に掲げる再生可能エネルギー生産量拡大の目標達成に向け、県有施設に太陽光発電設備の導入を進めるとともに、発電事業者に対して屋根の貸出しを実施

(新) ・オフサイトPPA[※]等に取り組む発電事業者に対して県有施設屋根を貸出し

※発電事業者が電力の需要家に対して、需要地でない場所で発電した電力を供給する方法

[県有施設への太陽光発電設備の導入:設置可能な施設の約60%に設置(2030年度)]

【総合的な地球温暖化対策の推進】

ゼロカーボン社会共創プラットフォーム「くらしふと信州」の運営 4530万2千円(3535万1千円)

〈環境部 No.10 ゼロカーボン社会共創プラットフォーム事業〉

多様な主体が分野や世代を超えて連携し、行動する場である「ゼロカーボン社会共創プラットフォーム(くらしふと信州)」により、気候危機に立ち向かう行動の輪を拡大

・多様な主体による自由なプロジェクトや学びの提案・実行

(新) ・サステナゼミ(学びの場)の開催など、県も学びの機会を提供

[環境のためになることを実行している人の割合:68.0%(2023年度)]

環境にやさしい農業の定着・促進 1億3262万1千円(9174万円)

〈農政部 No.1 環境にやさしい持続可能な農業定着・促進事業〉

農業生産に起因する環境負荷の軽減を図り、持続可能な農業に資するため、有機農業等の環境にやさしい農業の地域ぐるみでの展開や、農業分野における脱炭素への貢献に向けた農業技術の実証・普及、実需者・消費者など関係者の理解醸成を推進

(新) ・有機農業に係る新たな認証制度を検討

(新) ・消費者を対象とした有機農業産地見学会を開催

(新) ・みどりの食料システム法に基づく農業者の認定を推進

[持続可能な農業に取り組む面積:2,465ha(2021年度)→2,877ha(2023年度)]

(新) 主伐・再造林の加速化 9360万円

〈林務部 No.1 信州の森林づくり事業〉

主伐・再造林の加速化を図るため、森林所有者の費用負担が大きい主伐後の再造林や初期保育作業等に係る経費を助成

〔再造林面積:260ha(2023年度)〕

(新) 主伐後の林地残材の有効活用 1000万円

〈林務部 No.2 林地残材有効活用推進支援事業〉

伐採時に搬出されなかった林地残材の有効活用と主伐後の再造林・保育作業の軽減を図るため、林地残材を木質バイオマス施設等に供給するための搬出に係る経費を助成

〔林地残材の活用量:3,000t(2023年度)〕

まちなかグリーンインフラの推進 1800万円(600万円)

〈建設部 No.14 まちなかの緑地整備・保全事業〉

「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づき、緑地が持つ多様な機能をまちづくりへ活用するため、市町村及び民間事業者が行う小規模な緑地整備や市町村道の街路樹等の保全に対して支援するほか、県管理道路の街路樹等の保全を実施

〔緑地の整備数:2か所、街路樹の保全:6.4km(2023年度)〕

◇ **人と自然が共生する社会の実現**

自然環境の保全と適切な利用を推進し、美しく豊かな自然と多様な生態系を維持します。

魅力ある自然公園づくりの推進 3241万4千円(489万6千円)

〈環境部 No.12 魅力ある自然公園づくり事業〉

県内の美しい自然環境を保全し次世代に継承するため、地域関係者や民間事業者等と協働して、自然公園の保護と利用の好循環に向けた取組を推進

(新) ・御嶽山の国定公園化に向けた自然環境調査等を実施

〔自然公園利用者数:2,304万人(2021年)→2,640万人(2023年)〕

◇ **良好な生活環境保全の推進**

清らかで豊かな水環境と清浄な大気環境を保ち、良好な生活環境を維持します。

諏訪湖創生ビジョンの推進 6億6591万3千円(4億5027万1千円)

〈環境部 No.13 諏訪湖創生ビジョン推進事業、建設部、農政部、企画振興部〉

人と生き物が共存し、誰もが訪れたいくなる諏訪湖を実現するため、諏訪湖の環境改善に向けた取組を実施

(新) ・ヒシの除去による水質等への影響調査を実施

(新) ・試験的な^{しゅんせつ}浚渫による利水・生態系への影響・効果を調査

(新) ・水生植物帯を試行的に造成(県民参加型予算)

〔COD(75%値):5.5mg/L(2021年度)→4.7mg/L(2026年度)〕

「諏訪湖環境研究センター(仮称)」の整備 22億5082万円(1億6279万6千円)

(債務負担行為 360万9千円)

〈環境部 No.14 諏訪湖環境研究センター(仮称)整備事業〉

河川・湖沼の水環境の保全を図るため、水環境の調査研究の拠点として「諏訪湖環境研究センター(仮称)」を整備

〔「ZEB Ready[※]」の達成(2023年度)〕

※基準一次エネルギー消費量から50%以上の削減に適合した建築物

■ 1-2 災害に強い県づくりを推進する

過去の災害の教訓を踏まえたインフラ整備の推進や地域防災力の強化により、激甚化・頻発化する自然災害から、県民の生命と財産を守ります。

防災・減災対策の推進 860億4844万9千円（520億1772万5千円）

（債務負担行為 458億20万円）

〈建設部・林務部・農政部・環境部 補助公共事業・県単独公共事業（11月補正を含む）〉

激甚化・頻発化する災害に備え、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用した防災・減災対策等を推進

- ・道路・河川等の老朽化対策、道路ネットワークの強化、流域治水対策、治山施設整備、農業生産基盤整備、ため池の耐震化、農業集落排水施設の整備等を実施

流域治水対策の推進 168億7692万4千円（75億9558万7千円）

（債務負担行為 88億1500万円）

〈建設部 No.1 流域治水対策事業（11月補正を含む）〉

令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨、令和3年8・9月大雨など、気候変動等により頻発化・激甚化する災害による被害を最小限に抑えるため、堤防・護岸の整備や雨水貯留タンク設置等を計画的・集中的に実施

〔流域治水プロジェクトの推進：31か所（2023年度）〕

〔県有施設における雨水貯留タンクの設置：86基（2023年度）〕

「逃げ遅れゼロプロジェクト」の強化 2180万6千円（1500万2千円）

〈危機管理部 No.1 「逃げ遅れゼロプロジェクト」の強化・推進事業〉

「逃げ遅れゼロ」を実現するため、信州大学等と連携し、地域の中核として避難対策等に取り組む防災人材を育成するとともに、避難所のTKB（トイレ・キッチン・ベッド）の環境改善を実施

（新）・防災人材育成モデル地区形成事業を実施

〔「信州防災アプリ」ダウンロード数（累計）：50,000件（2023年度）〕

火山対策の充実・強化 2353万2千円（4868万1千円）

〈危機管理部 No.2 火山対策事業〉

火山防災対策を推進するため、各火山防災協議会の連携を強化するとともに、「信州 火山防災の日」制定を契機とした啓発活動を実施

〔御嶽山火山マイスター数（累計）：21人（2023年度）〕

（新）盛土対策の推進 2080万円

〈建設部 No.7 盛土対策事業〉

（債務負担行為 3120万円）

令和4年5月に公布された「宅地造成及び特定盛土等規制法」（通称：盛土規制法）に基づき、盛土等が人家等へ被害を及ぼす可能性のある区域等を指定するための基礎調査を実施

〔長野県内全域の候補区域の設定（2024年度）〕

■ 1-3 社会的なインフラの維持・発展を図る

人口減少下においても県民の安全・安心な生活を確保するため、持続可能なインフラ管理体制を構築します。

長寿命化計画等に基づくインフラの適正管理 210億3914万7千円（117億6912万2千円） （債務負担行為 125億2150万円）

〈建設部 No.8 長寿命化計画等に基づくインフラの適正管理事業(11月補正を含む)〉

安全で安心な暮らしの確保とライフサイクルコストの削減を図るため、長寿命化計画に基づき、道路等の重要インフラの予防保全を適切に実施するとともに、損傷が進んでいる道路舗装等の修繕予算を増額

農業水利施設等の整備 77億2196万4千円（103億2386万4千円） （債務負担行為 38億円）

〈農政部 No.3 農業農村整備補助公共事業(11月補正を含む)〉

〈農政部 No.4 農業農村整備県単公共事業〉

農業水利施設の補修・更新、水管理の省力化、農地の区画拡大・畑地化を進めるとともに、土地改良区等が行う水路の補修・改修への助成等を実施

〔自動給水システム導入面積:15ha(2023年度)〕

〔土地改良区等が行う農業水利施設等の整備地区数:43地区(2023年度)〕

中長期修繕・改修計画の推進 17億2875万4千円（14億6385万5千円） （債務負担行為 2億498万4千円）

〈総務部 No.1 中長期修繕・改修事業〉

令和3年3月に策定した「施設の中長期修繕・改修計画」に基づき、県有施設の長寿命化等を図るため、計画的に修繕・改修工事等を実施

■ 1-4 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性を向上する

自家用車に頼らなくても大きな不便を感じずに、誰もが安心して通院・通学などの日常生活を送ることができるよう、持続可能な地域公共交通を確保します。

（新）持続可能で最適な地域公共交通の在り方検討 890万3千円

〈企画振興部 No.1 持続可能で最適な地域公共交通の在り方検討事業〉

地域公共交通の持続的発展に向けて、全県レベルの法定協議会において、交通事業者・国・市町村等とともに、今後の公共交通の在り方について抜本的な見直しを進めるために必要な調査・検討を実施

・高齢者・高校生の移動実態を把握するため、アンケート調査やヒアリング等を実施

（新）県内公共交通機関のキャッシュレス化の推進 3117万6千円

〈企画振興部 No.2 地域連携ICカード導入支援事業〉

県内公共交通機関のキャッシュレス化を推進するため、乗合バス事業者等が行う地域連携ICカード導入について、3年間で集中的に支援

〔地域連携ICカード導入に対する支援受入地域数:1地域(2023年度)〕

県有民営による幹線バス路線の確保 2億83万7千円（8168万6千円）

〈企画振興部 No.3 県有民営による幹線バス路線確保対策事業〉

県内幹線バス路線の基盤強化を図るため、県がバス車両を購入し、地域間幹線バス路線を運行する乗合バス事業者に貸与

（拡）・購入車両台数 7台

〔地域間幹線バスの1日当たり輸送量:22.7人(2021年度)→22.7人(2023年度)〕

■ 1-5 健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る

◇ 健康づくりの推進

県民一人ひとりが健康を意識した生活を送り、生涯にわたり元気に自立して暮らすことができるよう、市町村や関係団体等と連携し、生活習慣病予防等に効果的な取組を推進します。

信州ACE(エース)プロジェクトの推進 5320万円 (3388万1千円)

〈健康福祉部 No.1 信州ACE(エース)プロジェクト推進事業〉

市町村・保険者等が行う保健事業や企業の健康づくりの取組を支援するとともに、県民の生活習慣の改善に向け、運動(A)、健診(C)、食(E)に係る情報発信・環境整備を実施

- (新) ・循環器病予防に資する測定機器を市町村等へ貸与し、体験型普及啓発活動を支援
 - (新) ・歯科レセプトと医療レセプト等の相関分析や歯科衛生士の派遣により、市町村の検診・保健指導体制を支援
 - (拡) ・健康運動指導士等を市町村等に派遣し、フレイル予防や転倒防止の取組を促進
- 〔健康づくりのために運動に関する取組を行っている者の割合:72.7%以上(2023年度)〕
〔特定健診受診率:58.6%(2020年度)→66.0%(公表値)(2023年度)〕
〔健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合:85.2%以上(2023年度)〕

歯科口腔の健康づくりの推進 5604万4千円 (2725万8千円)

〈健康福祉部 No.2 歯科口腔保健総合推進対策事業〉

ライフステージに応じた歯科口腔の健康づくりを充実させるとともに、全ての県民が住み慣れた地域において、生涯を通じて必要な歯科口腔の保健医療サービスを受けられる体制を構築するため、市町村と連携した保健指導や人材育成等を実施

〔定期的に歯科検診を受診する者の割合:33.4%より増加(2023年度)〕

◇ 充実した医療・介護提供体制の構築

超高齢化や新興感染症のまん延等の社会の変化に対応し、県民がどこに住んでいても安心して医療・介護サービスを受けられる体制を構築します。

医療・介護提供体制の整備 58億488万2千円 (53億2293万9千円)

〈健康福祉部 No.5 地域医療介護総合確保事業〉

住み慣れた地域で安心して医療・介護サービスを受けられる環境を整備するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療機関や高齢者施設の施設整備等を支援

地域包括ケア体制の推進 3976万4千円 (4471万4千円) 〈健康福祉部 No.13 地域包括ケア体制推進事業〉

高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」を推進するため、移動サービスの立ち上げに向けた取組や、「住民主体の通いの場」の体制整備等を支援

〔要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)(調整済み認定率):全国上位を維持(2023年度)〕
〔在宅での特別養護老人ホーム入所希望者数:2,001人より減少(2023年度)〕

医師の確保 7億7480万1千円（7億4805万3千円）

〈健康福祉部 No.16 医師確保等総合対策事業〉

医師の不足や地域・診療科の偏在を解消するため、即戦力医師の確保や医療現場の働き方改革の推進など、医師の確保・養成・定着の取組を実施

(拡) ・医学部地域枠をはじめ将来県内の医療機関に勤務しようとする医学生等に対し、修学資金等を貸与

〔人口10万人当たり医師数:243.8人(2020年)→250人(2023年)〕

看護職員の確保 9億6101万3千円（7億5312万円）

〈健康福祉部 No.17 看護職員確保対策事業〉

誰もが安心して適切な医療・介護を受けられるよう、看護職員の新規養成、資質向上・離職防止、再就業促進の取組を実施

(拡) ・在宅医療に係る特定行為研修の受講に要する経費を支援

(拡) ・潜在看護職の再就業支援や看護職員の離職防止等に向けた取組を実施

〔人口10万人当たり就業看護職員数:1490.3人(2020年)→1490.3人以上(2023年)〕

福祉・介護人材の確保 5億1432万6千円（4億9416万6千円）

〈健康福祉部 No.18 福祉・介護人材確保対策事業〉

介護分野の人材不足の解消を図るため、新卒者・求職者をはじめとする多様な人材の入職の促進や、福祉・介護人材の資質の向上及び定着支援・離職防止の取組を実施

〔介護ロボット・ICT導入支援事業所数(法人数):50法人(2023年度)〕

〔認知症介護従事者研修修了者数:600人(2023年度)〕

■ 1-6 県民生活の安全を確保する

子ども等の自殺や犯罪、交通事故など、日々の生活に影響を及ぼす様々なリスクから県民生活を守ります。

(新) 子ども等自殺対策の強化 2292万7千円

〈健康福祉部 No.23 子ども等自殺対策強化事業〉

子どもの自殺ゼロを目指し、自殺のリスクが高い子どもの支援体制を強化するとともに、子どもたちの生きる力を高める取組を推進

- ・本県が全国に先駆けて取り組み、新たな国の自殺総合対策大綱に位置付けられた「子どもの自殺危機対応チーム」の体制強化
- ・子どもの潜在的自殺リスクを早期把握するためのシステムをモデル的に導入
- ・リスティング広告[※]を活用し、悩み等に応じた相談窓口を案内
- ・子どもたちに生きる力を与える講演会を開催

※ネットでの検索ワードに応じて表示される広告

〔20歳未満の自殺者数:16人(2021年)→0人(2027年)〕

飯田警察署・南信運転免許センターの整備 957万9千円

〈警察本部 No.4 飯田警察署・南信運転免許センター建設事業〉

飯田警察署・南信運転免許センター（仮称）について、建設予定地の地盤調査を実施

電話でお金詐欺被害の防止 2153万2千円（1811万1千円）

〈警察本部 No.1 電話でお金詐欺対策事業〉

安全・安心な社会づくりを推進するため、高水準で発生している電話でお金詐欺（特殊詐欺）の被害防止に向けた対策を推進

(新) ・産・学・官共同によるAIを活用した電話でお金詐欺対策の実施

〔特殊詐欺被害認知件数:90件(2023年)〕

(新) 交番の機能強化 4548万7千円

〈警察本部 No.2 交番ネットワークカメラ設置事業〉

警察官不在時の来所者への対応を強化するため、3か年計画で全交番に警察署等と通信可能なネットワークカメラを設置

- ・ 5 警察署、36交番に設置 (令和5年度)

[ネットワークカメラ設置数:21警察署・96交番(2025年度)]

通学路等の交通安全対策 29億4338万6千円 (15億4122万円)

(債務負担行為 6億3500万円)

〈建設部 No.9 通学路等の交通安全対策推進事業(11月補正を含む)〉

児童・生徒を交通事故から守るため、令和3年度に実施した通学路合同点検の結果等に基づき、早期に対応が必要な車止めポストや歩道の設置等を実施

[令和3年度通学路合同点検の要対策箇所の完了数:470か所(2022年度)→491か所(2023年度)]

幼稚園、保育所、学校等の送迎バス等の安全対策 3億6288万円

〈県民文化部・健康福祉部・教育委員会 こどもの安全・安心対策推進事業(11月補正)〉

子どもの安全・安心を確保するため、送迎用バスへの安全装置の設置や登園管理システムの整備等を推進

[安全装置の設置が義務化される施設の送迎用バスへの設置率:100%(2023年6月末)]

2 創造的で強靱な産業の発展を支援する

■ 2-1 産業の生産性と県民所得の向上を図る

◇ 成長産業の創出・振興

環境・エネルギー、IT、食品分野等の成長期待分野への新規参入や事業拡大、生産性や付加価値の高い農林業等を推進します。

【成長期待分野への新規参入・事業拡大・集積の促進】

(新) EVシフト・海外展開の促進 2294万9千円 <産業労働部 No.2 EVシフト・海外展開支援事業>

世界的なEVシフトの潮流を踏まえ、グローバルサプライチェーンへの参入と新たなEV関連産業の創出による「EV関連産業クラスター」の形成を促進するため、県内自動車関連産業のEVシフト・海外展開を支援

- ・「信州産電動モビリティ」のビジネスモデルを県内企業等とともに検討
- ・EVの製造に不可欠な「キーパーツ」を調査・分析し、県内企業がシェアを獲得できる部品を探索
- ・海外展示会出展支援と市場動向調査を実施、マッチング機会創出支援員を配置

[全てのEVのキーパーツに県内企業の製品を使用(2027年度)]

ゼロカーボン関連技術の開発促進 8431万1千円(7934万4千円) <産業労働部 No.1 ゼロカーボン関連技術開発等促進事業>

グローバルメーカーに選ばれる「環境対応型企业」への転換を促進するため、県内企業による関連技術の開発や、製品のライフサイクルにおけるカーボン排出量の可視化・削減等を支援

[技術開発支援件数:4件(2023年度)]

[カーボン排出量可視化支援件数:50件(2023年度)]

信州ITバレー構想の推進 9192万円(8073万2千円) <産業労働部 No.3 信州ITバレー構想推進事業>

産学官が連携しIT人材・IT産業の集積を目指す「信州ITバレー構想」の実現に向け加速するため、IT企業等によるプロジェクト形成への支援や国内外への情報発信等を実施

(新) ・プロジェクト共創ネットワークの活動やユーザー企業とのマッチングを支援

[IT産業の1事業者当たりの売上高:1,904万円(2018年)→2,000万円(2025年)]

[AI・IoT等導入率:26.5%(2021年度)→50.0%(2023年度)]

信州医療機器の事業化促進 6792万6千円(6792万6千円) <産業労働部 No.4 信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業>

本県の強みである材料・精密加工技術等を活かし、県内企業の医療機器産業への参入を促進するため、信州大学等と連携し、医療機器の開発や開発人材の育成等を支援

[事業化開発支援件数:60件(2023年度)]

航空機産業の振興 4519万9千円(4405万3千円) <産業労働部 No.5 航空機産業振興事業>

コロナ禍からの航空機需要の回復期に向け、加速する航空機の電動化等の環境変化への対応やサプライチェーンの構築に向けた新しい技術分野への挑戦を支援

[航空機産業に取り組む企業数:100社(2025年度)]

ICT企業・高度人材等の集積 18億7202万7千円 (18億5544万7千円)

(債務負担行為 12億7600万円)

〈産業労働部 No.27 産業集積強化推進事業〉

県内経済の持続的な発展を図るため、生産性の高い企業やICT企業、2050ゼロカーボンに取り組む企業の集積を推進するとともに、県内への本社等の移転を通じ、経営の中枢に関わる高度な人材の確保を促進

(新) ・オンライン企業誘致セミナーを開催

[企業立地件数:20件(2023年)]

【起業・スタートアップの増加・育成の推進】

創業・承継支援の強化 1億1674万2千円 (1億808万5千円) 〈産業労働部 No.8 創業・承継支援強化事業〉

新たな価値を創造するスタートアップ企業等の創業を促進するため、企業、大学関係者等の交流の中から新たなビジネスアイデアを実現できる環境(スタートアップ・エコシステム)を整備

(拡) ・創業支援機関同士の情報交換等により地域の産学官金連携を促進

(新) ・女性の起業を促進するための専門窓口を創設、コミュニティづくりを支援、情報発信を充実

[信州スタートアップステーションの支援を受けて創業した件数:50件(2023年度)]

[創業支援金を活用した創業件数:30件(2023年度)]

【産業としての農林業の振興】

くだもの王国づくりの推進 4億3242万6千円 (3億344万8千円) 〈農政部 No.8 くだもの王国づくり推進事業〉

果樹生産者の稼ぐ力の向上と産地の発展を図るため、経営改善による安定生産や品質向上等への取組を支援し、生産力を強化

(新) ・種無し・皮ごとぶどう栽培管理技術の習得に向けた支援と情報発信を実施

(拡) ・りんご高密度植栽培やぶどう「クイーンルージュ®」の導入等を促進するため、現地推進チームを設置

(拡) ・樹園地継承の促進に向け、新たな啓発活動を追加

[果実産出額の増加:870億円(2021年度)→900億円(2023年度)]

県産材の安定供給・流通体制の強化 700万円 (662万円)

〈林務部 No.5 ウッドもつとつなぐ事業〉

社会情勢に左右されにくい木材流通体制を構築し、県産材製品の需要拡大を図るため、「信州ウッドコーディネーター」を配置し、木材加工事業者における水平連携や、川上から川下までの垂直連携をサポートするとともに、県産材製品のPRや販路開拓を実施

(拡) ・信州ウッドコーディネーターを増員(3名→6名)

[水平・垂直連携体制の構築数:2件(2023年度)]

(新) 主伐・再造林の加速化 9360万円

〈林務部 No.1 信州の森林づくり事業〉

主伐・再造林の加速化を図るため、森林所有者の費用負担が大きい主伐後の再造林や初期保育作業等に係る経費を助成

[再造林面積:260ha(2023年度)]

◇ 稼ぐ力とブランド力の向上

信州の魅力を国内外に継続的・効果的に発信し、多くの分野で信州ファンを創造します。

県産品の稼ぐ力の向上支援 6343万3千円 (7551万5千円) <産業労働部 No.10 県産品国内販路開拓事業>

本県の稼ぐ力を向上するため、県産品マッチングサイトを活用した商談機会の確保や著名シェフ等を招へいた現地視察・商談交流会の開催等を実施

[県産品マッチングサイトへの登録者数:2,400社以上(2023年度末)]

県産品の海外展開への支援 2378万7千円 (2748万5千円)

<産業労働部 No.12 県産品海外販路開拓事業>

県産品の本格的な海外展開を推進するため、輸出関連の展示商談会への出展や海外バイヤー商談会の開催等を実施

[海外輸出に取り組む県内事業者数:190社以上(2023年度末)]

(新) NAGANO農産物の輸出拡大 1884万6千円 <農政部 No.10 海外で稼ぐNAGANO農産物輸出拡大事業>

県産農畜産物の輸出拡大を戦略的に進めるため、本県の強みである「ぶどう(クイーンルージュ®)」「コメ」「花き」を重点品目として、流通事業者と連携した販売促進活動を展開

- ・台湾の現地高級百貨店等でぶどう(クイーンルージュ®、ぶどう三姉妹®)やコメの販売を促進
- ・コメの輸出入事業者の産地招へいやネット広告によるPR活動を実施
- ・国際園芸博覧会(ドーハ)への出品に併せ、バイヤーに対して切り花のPR活動を実施

[県産農畜産物の輸出額:17億6,533万円(2021年度)→22億円(2023年度)]

(新)「信州ブランド」の共創による発信体制の構築 780万円

<産業労働部 No.15 「信州ブランド」共創・発信強化事業>

「信州ブランド」の価値を国内外に広め、信州ファンを更に獲得するため、市町村や民間事業者等との共創によるブランド発信体制を構築

- ・「信州ブランド」の発信指針等を作成
- ・ブランド訴求に資するコンテンツを民間等と共有し、活用するためのプラットフォームを構築

[プラットフォームを活用した情報発信への参画事業者数:150者以上(2023年度)]

◇ 産業人材の育成・確保

産業構造の変化に対応するための知識やスキルをいつでも学ぶことができる環境の整備を進め、産業界が求める人材を育成・確保します。

(新) 企業との連携による奨学金返還支援制度の創設 1338万5千円

<産業労働部 No.31 奨学金返還支援制度導入企業サポート事業>

学生から選ばれる企業を増やし、人口減少時代においても若者の県内就職・定着を促進するため、従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業を支援

- ・従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対し負担額の一部を助成
- ・本制度を活用して奨学金返還支援制度を実施している企業を学生に周知

[奨学金返還支援制度利用者数:100名(2023年度)]

リスキリング・リカレントの環境整備 2億5203万1千円(2億4052万7千円)

〈産業労働部 No.16 産業人材育成支援事業〉

産業人材を育成・確保する上での様々な課題に対応するため、産学官関係者が連携し、県民のライフステージに応じたキャリア教育や学び直しの環境整備等を実施

- (新) ・育児や介護等の事情がある方も受講しやすい「短期間・短時間のオンライン型職業訓練」を実施し、デジタルスキルの学び直し(リスキリング)を支援

〔オンライン型職業訓練によるデジタル人材の育成人数:120人(2023年度)〕

女性デジタル人材の育成 1492万2千円〈産業労働部 女性デジタル人材育成インターンシップ事業(11月補正)〉

離職している女性等の就業を促進するため、柔軟な働き方ができるデジタル分野でのインターンシップ(OJT)型職業訓練を実施

農業を支える担い手の育成・確保 14億271万9千円(13億549万5千円)

〈農政部 No.6 次代の農業を支える担い手支援事業〉

新規就農を一層推進するため、女性農業者や若手農家等で構成するコンソーシアムを形成するとともに、農業団体や教育機関等と連携し、就農を目指す中高生等の支援を実施

- (新) ・女性農業者や若手農家、農大生などで構成する「クリエイティブ農業コンソーシアム(仮称)」を形成し、新たな支援策を検討
- (拡) ・農業法人での高校生の就業体験を支援メニューに追加
- (拡) ・福祉事業者と連携し、新たに農福マッチング相談会を開催

〔新規就農者数(49歳以下):215人/年(2023年度)〕

〔中核的経営体数:10,044経営体(2021年度)→10,300経営体(2023年度)〕

農業リーダーの育成 1065万8千円(1317万円)

〈農政部 No.5 農業リーダー育成事業〉

地域の営農活動や農業生産の中心となる農業リーダーを育成するとともに、農業生産を維持するため、売上額10億円以上を目指す法人向けの「信州農業エグゼクティブMBA研修」の開催や、研修修了生に対するフォローアップを実施

〔信州農業エグゼクティブMBA研修:10名(2023年度)〕

信州の森林で働く人材の育成・確保 1億478万7千円(4768万6千円)

〈林務部 No.3 信州の森林で働く人材確保推進事業〉

〈林務部 No.4 多様な林業の担い手確保育成事業〉

主伐・再造林の推進など森林整備を支える林業人材の育成・確保を図るため、裾野の拡大から就職、就業後の定着促進まで総合的な支援策を講じることにより、全国トップクラスの働きやすい林業県づくりを推進

- (新) ・県外から新たに県内の林業に従事する移住者や、他産業からの転職者に対して移住・転職経費を助成するとともに、先輩就業者による相談窓口を設置
- (新) ・多様な人材の林業への就業を促進するため、兼業者の雇用や職場環境改善等を行う林業事業体を支援

〔新規林業就業者数:120人(2023年度)〕

建設産業を支える担い手の育成・確保 250万1千円(250万1千円)

〈建設部 No.17 建設産業の次世代を担う人づくり推進事業〉

産学官の連携強化により、建設産業の次世代を担う人材の確保・育成を推進するため、建設系学科の高校生等が測量・設計・工事のプロセスを自ら実践する学びのフィールドの提供や、資格取得を支援する準備講座を実施

〔建設系学科高校生の建設産業の就職割合:75%(2023年度)〕

（新）観光人材の確保 460万円

〈観光部 No.6 観光地域パッケージ型インターンシップ促進事業〉

コロナ禍からの観光需要の回復にあたり、人手が不足している観光産業の人材確保を後押しするため、学生や移住者等に対して観光業で働く魅力を発信

- ・観光業に興味のある学生等に対し、宿泊、DMO、アクティビティガイド、交通等、地域内で様々な業種の体験ができるパッケージ型のインターンシップを実施

〔県内観光地へのインターンシップ参加者数:100人(2023年度)〕

DX人材の育成・誘致 914万9千円 (914万9千円)

〈企画振興部 No.7 DX人材育成・誘致事業〉

多様なDX人材を育成・誘致するため、セミナーやコンテストイベント等を開催し、候補となる人材が互いに連携し刺激を与え合う機会を創出するとともに、その取組を全国に発信

〔成果発表イベント参加者数:500人(2023年度)〕

■ 2-2 人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する

◇ 循環経済への転換の挑戦

県民の考えや行動を大量生産・大量消費から循環利用に転換し、生産・流通・使用・再資源化・廃棄といったライフサイクル全体での資源循環の高度化を進めます。

（新）サステナブルな食の推進 1126万円

〈産業労働部 No.21 グローカルな「NAGANOの食」価値向上推進事業〉

健康志向や安全性など世界基準に適合したサステナブルな食に対する需要に対応し、県産食品の海外展開を図るため、フードテックの取組を推進するとともに、県産農産物等を活用した食品開発等を支援

- ・フードテックの取組を推進する専門コーディネーターを配置し、伴走支援を実施
- ・県産農産物や地域資源等を活用した食品開発の研究を支援
- ・相手国ニーズ等の把握による輸出向け食品の開発を支援

〔フードテックに係る食品の開発支援数:10件(2023年度)〕

エシカル消費の推進 423万円 (419万円)

〈県民文化部 No.2 消費生活安定向上事業の一部〉

人、社会、環境、地域等に配慮した思いやりのある消費行動を推進するため、事業者との協働による県民のエシカル消費の実践につながる取組を実施するとともに、エシカル消費の情報発信を充実

（新）・企業からの寄付金を活用した啓発物品を作成し、小学校での出前講座等で活用

〔エシカル消費を理解している人の割合:12.8%(2022年度)→18.2%(2023年度)〕

◇ 地域内経済循環の推進

食料・エネルギー等の地産地消・地消地産を進め、地域外から獲得した資金を地域内で循環させることで、地域に雇用と所得が持続的に生み出される経済構造を構築します。

（新）「しあわせバイ信州運動」の推進 390万3千円

〈産業労働部 No.22 「しあわせバイ信州運動」強化事業〉

県内製品の消費拡大に向けた意識の醸成、行動変容を促すため、事業者や大学生等と連携した「しあわせバイ信州運動」を全県で展開

- ・生産者、流通・小売事業者、消費者等による懇話会を開催
- ・スーパー等と連携した全県統一キャンペーン、農産物直売コーナーの拡充を実施
- ・県内大学生による効果的な県産品PRに関する研究・提案を支援

〔日々の消費行動における地産地消の実践:46.5%(2022年度)→50.0%(2024年度)〕

(新)「デジタル地域通貨」の普及に向けた研究 331万5千円 <産業労働部 No.23 デジタル地域通貨研究事業>

地域内経済循環を促進する手段として期待される「デジタル地域通貨」について、導入効果や普及方策等を研究

- ・導入による地域経済等への波及効果を分析
- ・有識者や市町村等との先進事例を検証する研究会を開催

[デジタル地域通貨導入による経済効果等の可視化]

県産材の安定供給・流通体制の強化 700万円(662万円) <林務部 No.5 ウッドもつとつなぐ事業>

社会情勢に左右されにくい木材流通体制を構築し、県産材製品の需要拡大を図るため、「信州ウッドコーディネーター」を配置し、木材加工事業者における水平連携や、川上から川下までの垂直連携をサポートするとともに、県産材製品のPRや販路開拓を実施

(拡) ・信州ウッドコーディネーターを増員(3名→6名)

[水平・垂直連携体制の構築数:2件(2023年度)]

「ウッドチェンジ」の普及促進 1200万円(1000万円) <林務部 No.6 ウッドチェンジ普及促進支援事業>

生活用品等をプラスチック・金属製品から木質製品へ転換する「ウッドチェンジ」の取組を推進するため、県産材製品の魅力向上や販路開拓等を行う事業者を支援

[支援件数:6件(2023年度)]

食の地域内循環の推進 1406万2千円(723万1千円) <農政部 No.11 食の地域内循環推進事業>

県産農産物等の地域内利用を促進するため、学校給食での有機農産物等の活用を推進するとともに、信州の食を生かした観光地域づくりの取組等を支援

(拡) ・新たにコーディネーターの派遣による支援を追加し、学校給食での有機農産物等の活用と食育活動を推進

(拡) ・県オリジナル食材の活用や食農体験等を行う観光・商工団体等への支援を拡大

[売上高1億円以上の直売所売上総額:176億円(2021年度)→178億円(2023年度)]

■ 2-3 地域に根差した産業を活性化させる

サービス産業や加工食品産業、伝統的工芸品産業など、身近な暮らしを支える産業の活力維持と発展を支援します。

伝統的工芸品産業の活性化 2285万5千円(1967万7千円)

<産業労働部 No.25 伝統的工芸品産業振興事業>

伝統的工芸品産業の活性化を図るため、後継者の確保や県内外への販路開拓・魅力発信、リブランディング・他業種との連携促進による新たな価値の創出を支援

(新) ・県内企業等と伝統的工芸品事業者が連携して取り組む新規ビジネス創出等を支援

信州地酒の振興 3560万7千円(3312万6千円)

<産業労働部 No.24 信州地酒振興事業>

信州地酒産業の活性化を図るため、純米酒などの醸造技術向上、ワイン・シードルの新規参入希望者や若手醸造家等の技術向上・経営安定に向けた支援を行うとともに、県産酒類をPRするイベントを開催

[全国新酒鑑評会での純米酒入賞数:13場(2021年度)→18場(2023年度)]

[日本ワインコンクール入賞数:70品(2022年度)→75品(2023年度)]

3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

■ 3-1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる

◇ 地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進

自然とのふれあいや森林の多面的な利活用、農ある暮らし、都市緑化等を推進し、県民の快適で潤いのある暮らしを実現します。

(新) 多くの県民が親しめる里山の整備 5559万円

〈林務部 No.7 開かれた里山の整備事業〉

より多くの県民が里山の森林に親しむことができるようにするため、里山を適切に管理し、安全かつ効果的に利用できる仕組みを構築するとともに、地域住民等が行う森林整備に係る経費の一部を助成

〔県民が広く親しめる里山の数:10か所(2023年度)〕

(新) 森林サービス産業の振興 2585万4千円

〈林務部 No.8 森林サービス産業総合対策事業〉

森林空間を健康増進や教育、観光などの多様な分野で活用する森林サービス産業を振興するため、市町村等が行う施設整備や活動を支援するとともに、質の高いサービスを提供できる人材を育成

〔森林サービス産業に取り組む地域プロジェクト数:10地域(2023年度)〕

農ある暮らしの推進 803万4千円(802万2千円)

〈農政部 No.14 農ある暮らし応援事業〉

多様な担い手による農地の有効利用や農村の地域コミュニティを維持するため、アドバイザー等による農ある暮らし農園(市民農園)の開設支援や栽培セミナー等を実施

〔農ある暮らし体験・研修セミナー受講者数:100人(2023年度)〕

UDC信州によるまちづくりの支援 2601万7千円(4723万4千円)

〈建設部 No.15 信州地域デザインセンター(UDC信州)事業〉

快適で賑わいのあるまちづくり実現のため、公・民・学が連携し、それぞれの得意分野やネットワークを活かし、多彩な視点から、市町村と協働してまちづくりを推進

〔快適で魅力あふれるまちの新規モデル地区数:2件(2023年度)〕

まちなかグリーンインフラの推進 1800万円(600万円)

〈建設部 No.14 まちなかの緑地整備・保全事業〉

「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づき、緑地が持つ多様な機能をまちづくりへ活用するため、市町村及び民間事業が行う小規模な緑地整備や市町村道の街路樹等の保全に対して支援するほか、県管理道路の街路樹等の保全を実施

〔緑地の整備数:2か所、街路樹の保全:6.4km(2023年度)〕

歩きやすいまちづくりの実証 300万円(300万円)

〈建設部 No.13 歩きやすいまちづくり実証事業〉

快適でにぎわいのあるまちづくり(信州まち・あい空間の創出)に向け、歩きやすい歩道の整備や公共空間の利活用を推進するとともに、市町村と連携し、「歩きたくなるまちづくり」の効果を示すための社会実験を実施

〔「信州まち・あい空間」を創出する地区数:0地区(2022年度)→10地区(2027年度)〕

(新) 長野県景観育成計画の改訂 1203万6千円

〈建設部 No.16 長野県景観育成計画改訂事業〉

(債務負担行為 1247万6千円)

景観行政を取り巻く状況変化に対応し、守るべき景観の保全・育成を推進するため、景観法及び長野県景観条例に基づく「長野県景観育成計画」の見直しを実施

〔景観育成重点地域の指定数:4地域(2023年度)→6地域(2027年度)〕

◇ デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現

県民生活や行政サービスなど、様々な分野において利用者目線でのデジタル化を推進し、どこでも誰もが便利で快適に暮らすことができる社会を実現します。

(新)「空の移動革命」の推進 389万8千円

〈企画振興部 No.5 「空の移動革命」推進事業〉

ドローンや空飛ぶクルマの利活用により「空」の領域を新たな移動・輸送インフラとして活用する「空の移動革命」をいち早く進めるため、官民が連携して推進する体制を構築

- ・産学官連携の協議会を設立
- ・産学官の役割分担や取組の方向性を定めた長野県版ロードマップを作成

(新) 高齢者等のデジタル活用の不安解消 530万7千円

〈企画振興部 No.6 デジタル活用支援推進事業〉

誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現するため、デジタル活用に不安のある高齢者等に対して、スマートフォンを使用した行政手続等に関する助言や相談を行う講習会を開催

〔講習会開催市町村数(累計):28市町村(2022年度)→41市町村(2023年度)〕

スマート農業の推進 3001万3千円 (4009万3千円)

〈農政部 スマート農業導入推進事業〉

労働力不足の解消と生産性向上を図るため、スマート農業技術の普及拡大と導入支援体制の強化により、生産現場への先端技術の実装を支援・強化

- (新) ・スマート農業機械を活用した農作業受託事業体を育成
- (新) ・軽労化効果が期待できるレタス機械収穫機を現場に導入し、効果を実証

スマート林業の推進 1550万円 (1550万円)

〈林務部 スマート林業構築普及事業〉

収益性の高い林業を確立するため、スマート林業機械の導入を支援するとともに、スマート林業技術を高度に利活用できる人材を育成

ICTを活用したニホンジカの捕獲推進 4240万円 (1888万円)

〈林務部 No.10 ICTを活用したシカ広域捕獲推進事業〉

ニホンジカの捕獲を進めるため、ドローンやセンサーカメラ等のICTを活用し、生息数の急増地域や高密度地域において広域での捕獲を実施するとともに、効率的な捕獲方法の普及拡大を推進

〔ニホンジカの捕獲数:32,492頭(2021年度)→40,000頭(2023年度)〕

マイナンバーカードの普及促進 7000万円

〈企画振興部 マイナンバーカード普及促進事業〉

マイナンバーカードの普及促進を図るため、市町村と連携し、出張申請車両による地域での申請受付や大型商業施設等での出張申請受付を実施

電子図書館サービスの提供 3793万6千円 (3857万8千円)

〈教育委員会 No.17 電子図書館運営事業〉

全ての県民が自由に「本」にアクセスできる環境を充実するため、市町村との協働による電子図書館「デジとしょ信州」の運営や、県立長野図書館の専門書・学術書の電子書籍を充実

◇ 地域活力の維持・発展

すべての地域の持続的な発展を目指し、住民や企業・NPO、行政、地域の関係者等が自主的・主体的に行う協働・共創の取組を応援します。

地域振興局を核とした地域づくりの推進 8億1533万8千円 (8億5823万8千円)

〈企画振興部 No.8 地域振興局事業〉

地域の強みや特性を最大限に生かし、地域活性化を図るため、多様な主体による自主的・主体的な取組を支援するとともに、地域振興局長がリーダーシップを発揮し、現地機関が一体となって施策を推進

〔支援金を新たに活用した団体数:114団体(2021年度)→117団体(2023年度)〕

〔推進費を活用した事業のうち成果指標を達成した事業の割合:70%(2023年度)〕

(新) 県民参加型予算(提案・選定型)の実施 2337万9千円

〈企画振興部 No.9 県民参加型予算事業〉

県民等の新たな発想や問題意識を取り入れ、県予算を共に創り上げるため、県民参加型予算(提案・選定型)を一部の地域振興局で試行的に実施

- ・ 諏訪湖沿岸域で水生植物帯を試行的に造成(諏訪地域振興局)
- ・ 地域の目線によるPR要素の掘り起こしを実施(南信州地域振興局)
- ・ 環境や風土を生かしたウェルビーイングをテーマとして、研究者や民間企業等から募集した提案の調査研究、情報発信を実施(南信州地域振興局)
- ・ 果樹作業への参画を促進する動画の作成等(長野地域振興局)

〔浮産卵床周辺の生物種数:4種(2023年度)〕

〔地域の誇れる日本一のストーリー化:3種類(2023年度)〕

〔提案者と連携した情報発信の実施:1件(2023年度)〕

〔果実産出額(長野地域):335億円(2020年度)→338億円(2023年度)〕

住民主体の地域課題解決の推進 2269万7千円 (2113万4千円)

〈企画振興部 No.10 地域活性化推進事業〉

住民主体の地域課題解決を進めるため、地域づくり活動の担い手や担い手を支援する人材の育成・確保・活動支援等を推進

- (拡) ・ 中間支援組織との協働による研修やサポート、伴走支援等により、地域おこし協力隊の円滑な受入れや活躍を支援
- (拡) ・ 特別豪雪地帯において住宅除雪支援員を派遣する市町村への支援
- (拡) ・ 信州自然留学(山村留学)推進協議会の運営、情報発信

〔市町村地域おこし協力隊員の定着率:80%(2023年度)〕

〔信州自然留学(山村留学)の留学者数:224人(2024年4月)〕

多様な主体との協働・共創の取組強化 1543万5千円 (875万5千円)

〈県民文化部 No.3 協働・共創推進事業〉

企業や大学等と連携・協働し、共創による課題解決を一層進めるため、共創スキームの構築・展開に取り組むとともに、NPOの活動を支援

- (拡) ・ 県民等との共創の一層の推進を図るため、県民参加型予算(提案・共創型)による事業構築のコーディネート、共創スキームの構築・展開、共創推進パートナーの活用等を実施
- ・ (公財)長野県みらい基金と協働し、信州の特色ある学びを応援

〔共創スキームにより構築する事業数:5件(2023年度)〕

(新) 輝く農山村地域の創造 908万2千円

〈企画振興部 No.11 輝く農山村地域創造推進事業〉

輝く農山村地域を創造するため、地域資源を最大限活用し、複合的に生み出される新しい価値の獲得を目指す地域に対し、推進体制を構築して集中的に支援

- ・ 伴走支援を行う市町村の選定に係る調査、相談、アドバイス等の実施
- ・ 地域づくり支援組織による市町村の取組への伴走支援等

〔輝く農山村地域の創造に取り組む市町村数:5団体(2027年度)〕

農村型地域運営組織(農村RMO)の形成支援 3626万8千円(1000万円)

〈農政部 No.15 農村型地域運営組織(農村RMO)形成推進事業〉

地域で支えあう村づくりを推進するため、複数の集落や自治会、社会福祉協議会等の関係者が連携し、農用地保全や生活扶助等に取り組む農村型地域運営組織の形成を支援

- ・農村型地域運営組織が実施する調査、計画作成、実証事業を支援
- (新) ・農村型地域運営組織の形成に向けた伴走支援体制を構築

〔農村型地域運営組織数:0組織(2021年度)→4組織(2023年度)〕

(新) 県庁周辺の県有地等の有効活用のための調査・検討 1549万5千円

〈総務部 No.5 県庁周辺県有地等有効活用のための調査・検討事業〉

多様な行政需要に的確に対応するとともに警察本部庁舎の整備を進めるため、県庁周辺の県有地等の有効活用に向けた調査・検討を実施

◇ 本州中央部広域交流圏の形成

地域間交流や観光振興、県内産業の更なる発展につなげるため、高速交通網等の整備を推進します。

地域高規格道路の整備 15億6300万円(11億5650万円)

(債務負担行為 1億2000万円)

〈建設部 No.20 地域高規格道路整備事業(11月補正を含む)〉

高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間の連携の支えとなる地域高規格道路の整備等を実施

信州まつもと空港の発展・国際化の推進 7億7833万7千円(4億555万6千円)

〈企画振興部 No.13 信州まつもと空港利活用・国際化推進事業〉

信州まつもと空港の発展・国際化を推進するため、発着路線の利用促進や拡充に取り組むとともに、安全・安心な空港に向けた管理運営を実施

- (新) ・新基準を適用した滑走路端安全区域(R E S A)を整備
- (新) ・国際線の需要回復を見据えた入国審査用施設を整備
- (新) ・空港の利便性向上等に向けた官民連携手法の導入可能性調査を実施

〔国内定期利用率:68.9%(2019年度)→65.0%(2023年度)〕

〔国際チャーター便就航数:44便(2019年度)→10便(2023年度)〕

リニアバレー構想の推進 543万9千円(538万3千円) 〈建設部 No.21 リニア中央新幹線活用地域振興事業〉

リニア中央新幹線の整備効果を広く県内に波及させ、地域の振興を図るため、伊那谷自治体会議等の開催や地域の取組主体へのアドバイザー派遣等を実施

(新) リニアの開業を見据えたIT企業の誘致 1220万7千円 〈産業労働部 No.26 最先端デジタル社会実現事業〉

リニア中央新幹線の開業の機会を捉え、つながり人口の創出と若者が定着する魅力ある地域づくりを推進するため、市町村・地域住民や県内外の企業との共創により、IT企業の集積を促進

- ・地域の様々なポテンシャル等の発信に合わせてマッチングや伴走支援を行い、グローバルに展開する国内外のIT企業を誘致

〔ICT企業立地件数:5件以上(2023年)〕

◇ 移住・交流・多様なかかわりの展開

本県の魅力（自然、歴史・文化、健康長寿等）を若者・子育て世代をはじめ多くの人に発信し、県外・海外からの移住・交流や県内地域との多様なかかわりが活発化する取組を推進します。

移住・交流の推進 5310万5千円（6142万8千円）

〈企画振興部 No.15 移住・交流推進事業〉

地方回帰の動きを捉え、移住者や二地域居住者を県内に呼び込むため、仕事と暮らしをセットにした情報発信や移住者受入れ体制の充実を図るとともに、都市部住民と県内地域とをつなぐ取組を推進

（新）・首都圏の人材と県内の地域資源（ヒト・コト・モノ）をつなぐ仕組みを構築

〔移住相談件数:2,980人(2021年度)→3,800人(2023年度)〕

〔移住イベント参加者数:772人(2021年度)→810人(2023年度)〕

UIJターン・移住の促進 2億3753万3千円（7784万8千円）

〈産業労働部 No.18 県外人材の県内就業支援事業〉

第2新卒者を含む社会人やプロフェッショナル人材等のUIJターン、移住を促進するため、「暮らす・働く」ことについてワンストップで相談できるイベントを開催するとともに、移住やプロフェッショナル人材の雇用に必要な経費を助成

（拡）・県内中小企業等への就職や地域課題の解決につながる創業を行う三大都市圏からの移住者に対し、移住経費の一部を助成
（子育て世帯に対し、子ども1人当たり最大100万円を加算）

〔移住者数:3,200人(2023年度)〕

信州リゾートテレワークの推進 2347万4千円（1076万円）

〈産業労働部 No.29 リゾートテレワーク推進事業費〉

首都圏等からの新たな人の流れを創出し、地域の活性化を図るため、リゾート地で「仕事」と「休暇」を両立する新たなライフスタイル（ワーケーション）のPRや、県内地域が連携する場を設け、県全体の受入体制を強化

（新）・市町村と連携し、エキスポやNAGANOサロンを開催

（拡）・メディアやSNSによる情報発信や専用ホームページの運用により、信州リゾートテレワークの魅力や県内地域の取組について首都圏を中心にPR

〔リゾートテレワーク実施者数:3,300人(2023年度)〕

沖縄県との交流促進 2050万7千円（1682万2千円）

〈企画振興部 No.14 沖縄県との交流促進事業〉

〈産業労働部 No.11 沖縄交流プロジェクト推進事業〉

〈観光部 信州観光キャンペーン事業の一部〉

沖縄県との交流拡大や小ロット・高品質な県産品の販路拡大を図るため、チャーター便の運航促進や官民一体のトップセールス、「沖縄国際物流ハブ」を活用したアジア向けの輸出支援等を実施

〔沖縄チャーター便の運航便数:5便(2019年度)→26便(2023年度)〕

〔沖縄県バイヤーとのマッチング数:10者以上(2023年度)〕

〔流通・販売ルートの開拓:有力パートナーの特定2社以上(2023年度)〕

（新）河北省との交流拡大 501万1千円

〈企画振興部 No.16 長野県河北省友好提携40周年記念事業〉

友好提携40周年の節目を契機に様々な分野における交流を深化させる機運を醸成するため、知事が河北省を訪問し、各種記念行事への参加や今後の友好交流に関する会談を実施

G7外務大臣会合の開催 409万3千円

〈企画振興部 G7外務大臣会合推進事業〉

G7長野県軽井沢外務大臣会合の成功に向けて関係省庁等との調整を進めるとともに、本県の魅力や強みを国内外に発信し、観光誘客や経済活性化を促進

◇ 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進

コロナ禍で停滞した観光交流の回復や観光産業の活性化を図るため、暮らす人も訪れる人も楽しめる観光地域づくりを推進します。

(新) サステナブルなインバウンド観光地づくりの推進 1000万円

〈観光部 No.2 サステナブルなインバウンド観光地づくり推進事業〉

海外の高付加価値旅行市場等をターゲットに、世界の潮流である持続可能な観光（サステナブルツーリズム）の取組を県内の主要な観光地で促進するため、国際認証の取得等に取り組む意欲ある地域を支援

- ・意欲ある地域における先進的な取組の実証、調査を支援
- ・先進事例等を展開するシンポジウム等を実施

〔サステナブルツーリズムに取り組む地域数:2地域(2023年度)〕

ユニバーサルツーリズムの推進 516万3千円 (319万8千円)

〈観光部 No.4 ユニバーサルツーリズム推進事業〉

年齢や障がいの有無等に関わらず、誰でも楽しむことができる山岳高原観光地域づくりを実現するため、専門人材の育成や学習旅行の実証事業等を実施

〔ユニバーサルツーリズム専門人材育成数:15人(2023年度)〕

(新) 多様な観光需要に対応したプロモーションの実施 5390万円

〈観光部 No.7 観光情報の戦略的発信・活用推進事業の一部〉

アフターコロナに向けた観光需要の高まりが見込まれる中、旅行需要の確実な取り込みを図るため、旅行先として本県が選ばれるよう戦略的なプロモーションを展開

- ・県公式観光サイト「Go NAGANO」で収集したデータを、発信ツールやPRするコンテンツ、ターゲット層の選定など誘客プロモーションの企画・立案に活用し、より効率的・効果的なプロモーションを実施

〔県公式観光サイト「Go NAGANO」サイトセッション数:6,120,000件(2023年度)〕

(新) 高付加価値海外旅行市場の開拓 2929万1千円

〈観光部 No.3 インバウンド誘致促進事業の一部〉

インバウンドの観光消費額拡大のため、長期滞在、観光消費額増加につながる欧米豪をターゲットとした高付加価値旅行市場への重点的なプロモーションを実施

- ・現地コーディネーターの設置（米・豪・独）
- ・富裕層向け雑誌等への広告掲載
- ・北米で開催される旅行商談会への出展

〔欧(独)米豪からの延べ宿泊者数:13.1万人(2023年)〕

観光地域づくり推進に向けた道路環境の整備 15億4122万3千円 (12億4950万1千円)

(債務負担行為 7億6200万円)

〈建設部 No.23 観光地域づくり推進に向けた道路環境整備事業(11月補正を含む)〉

安全で快適な通行空間を確保し、魅力ある観光地域づくりを推進するため、観光地等の無電柱化や矢羽根型路面表示[※]による自転車通行空間の整備、道の駅のトイレ洋式化・バリアフリー化等を実施

※自転車の通行位置・方向を示すため車道路肩に表示するマーク

■ 3-2 文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する

◇ 文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用

県民が生活の様々な場面で文化芸術に親しみ、心豊かに暮らすことができるよう、様々な領域に文化芸術の力を生かす取組を推進します。

信州アーツカウンシルを核とした文化芸術振興 1億1877万2千円（9165万2千円）

〈県民文化部 No.4 文化芸術振興事業の一部〉

県民主体・地域主体の文化芸術活動を推進するため、文化芸術の中間支援機能を担う「信州アーツカウンシル」の助成事業や相談・助言体制を拡充

(拡) ・地域の文化芸術団体等の持続的な活動を支援する助成プログラムを充実

[信州アーツカウンシルの支援等団体数:180団体(2023年度)]

文化芸術に親しむ場の提供 15億6047万6千円（12億5412万6千円）

〈県民文化部 No.4 文化芸術振興事業の一部〉

県民に文化芸術の鑑賞や美術に触れる機会を創出するため、県立美術館における企画展や交流・学習事業の充実、2025年の東山魁夷館開館35周年に向けた準備、文化会館の環境改善等を実施

[県立美術館の企画展・常設展観覧者数:300,000人(2023年度)]

障がい者の芸術文化活動の普及支援 956万6千円（956万6千円）

〈健康福祉部 No.24 障がい者芸術文化活動普及支援事業〉

障がい者が芸術文化活動に参加する機会を拡大するため、「ザワメキサポートセンター」の運営、事業所等に対する相談支援や情報提供、活動を支援する人材の育成等を実施

[障がい者芸術に係る人材育成研修の参加者数(累計):70人(2023年度)]

(新) 新「長野県史」編さんの検討 74万5千円

〈教育委員会 No.18 新「長野県史」編さん検討事業〉

長野県成立150年（令和8年）を節目とした新たな「長野県史」の編さん開始に向けて、歴史分野の専門家や各界の有識者等の参画による検討会を開催

◇ 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進

「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機として、多くの県民がスポーツに親しむとともに、スポーツが地域づくりや社会の活性化につながるよう、取組を推進します。

第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会の開催準備 1億5673万円（1955万9千円）

〈教育委員会 No.20 第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会開催準備事業〉

「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催に向け、競技役員等の養成や市町村競技会場の施設整備に対する支援を実施

(新) ・競技運営に係る市町村競技施設の整備に対して助成

陸上競技場の整備 19億6000万円（3億1600万円）

〈建設部 No.24 都市公園事業〉

（債務負担行為 110億円）

「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の総合開・閉会式及び陸上競技の会場となる松本平広域公園陸上競技場を整備

第82回国民スポーツ大会に向けた競技力の向上 3億5186万4千円（3億円）

〈教育委員会 No.21 第82回国民スポーツ大会に向けた競技力向上事業〉

「信州やまなみ国スポ」における天皇杯・皇后杯獲得と大会終了後の競技力の維持・定着を目指し、新たに有力選手が所属するクラブの強化指定を行うとともに、優れた競技力を有する者をスポーツ専門員として雇用

（新）・成年強化拠点クラブへの支援

（新）・スポーツ専門員を雇用

〔天皇杯の順位:15位(2022年度)→1位(2028年度)〕

〔皇后杯の順位:13位(2022年度)→1位(2028年度)〕

障がい者スポーツの振興 4608万6千円（4610万円）

〈健康福祉部 No.25 障がい者スポーツ振興事業〉

誰もがスポーツに親しめる環境づくりと「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催に向けて、競技スポーツの普及や障がい者スポーツの指導員養成等を実施

〔「バラ学」(県独自のバラスポーツ体験型授業)の実施クラス数(累計):155クラス(2022年度)→230クラス(2023年度)〕

4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

■ 4-1 子どもや若者の幸福追求を最大限支援する

◇ 若者の結婚・出産・子育ての希望実現

すべての若者に、結婚・出産・子育ての希望を実現するために必要なチャンスとアクセスを保障するとともに、子どもと子育て家庭が安心して生活ができる環境を整備します。

(新)「少子化・人口減少対策戦略検討会議」の開催 134万8千円

〈企画振興部 No.17 少子化・人口減少対策戦略検討会議開催事業〉

少子化を食い止め、人口減少に対応するため、「少子化・人口減少対策戦略検討会議」を設置し、結婚・出産・子育て支援や財源の在り方等を検討

結婚・子育ての希望実現 2億9572万円(1億2384万6千円) 〈県民文化部 No.5 結婚・子育て応援事業〉

結婚・子育ての希望をかなえる環境を整備するため、総合ポータルサイトを活用した情報発信や、地域・業種を越えた交流セミナー開催による出会いの場を創出するとともに、結婚応援パスポート及び結婚新生活における経済的支援制度の利用を促進

〔県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数:75件(2021年度)→100件(2023年度)〕

子ども・子育て支援の強化 13億3360万2千円 〈県民文化部 No.6 子育て支援推進事業の一部〉

社会全体で子どもたちの育ちを支え、次世代を担う子どもたちが安心して暮らすことができる社会を実現するため、妊娠時から出産・子育て期に伴走型支援と経済的支援を一体的に実施する市町村を支援

(新)質の高い保育の確保 1億8432万円 〈県民文化部 No.7 保育士加配支援事業〉

一人ひとりに寄り添った保育を実現するため、0～1歳児保育について、国基準以上に保育士を配置する私立保育所等を支援

〔国基準以上に配置する保育士数:160人以上(2023年度)〕

◇ 子ども・若者が夢を持てる社会の創造

子どもや若者が置かれた環境で自らの希望をあきらめることなく、いつでもチャレンジすることができる社会を創造します。

(新)大学生等に対する奨学金の支給 2530万6千円 〈県民文化部 No.9 長野県大学生等奨学金事業〉

大学等への進学希望を応援するため、将来有望な若者に対して給付型奨学金を支給

- ・給付額 国公立3万円/月、私立5万円/月
- ・選考基準 家計・学力や顕著な活動実績等を基に選考
- ・募集時期 令和5年春以降実施予定

〔受給者アンケートにおいて、本奨学金が進学の後押しとなった者の割合:60%以上(2023年度)〕

（新）生活保護世帯の子どもの進学支援 1227万6千円

〈健康福祉部 No.28 生活保護世帯の子どもの進学支援事業〉

生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることのないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援を実施するとともに、高校等の卒業年度及びその前年度における学習塾に要する費用等を助成

〔生活保護世帯の子どもの大学等進学率:30.5%(2020年度卒業生)→50%(2027年度卒業生)〕

（新）ヤングケアラー支援対策の推進 1597万6千円

〈県民文化部 No.10 ヤングケアラー支援対策推進事業〉

ヤングケアラーを必要な支援に結び付けるため、相談窓口の設置やコーディネーターの配置等により支援体制を整備

- ・ヤングケアラー専用相談窓口を設置
- ・市町村との連携調整や支援体制の構築を後押しするコーディネーターを配置
- ・関係機関職員対象の研修会、一般県民対象のシンポジウムを開催
- ・当事者の精神的負担軽減を図るためのオンラインサロンを実施
- ・当事者及び家族のための外国語対応通訳窓口を紹介

〔市町村のネットワーク体制構築数:25市町村以上(2023年度)〕

「発達障がい情報・支援センター(仮称)」の機能強化 7915万2千円(7298万2千円)

〈県民文化部 No.8 子ども・若者育成支援事業の一部〉

発達障がい者及びその家族への相談支援を充実するため、「発達障がい者支援センター」を「発達障がい情報・支援センター(仮称)」に改組し、支援体制や情報発信を強化

- (拡) ・エビデンスに基づく支援技術の向上と支援プログラムの開発を実施
- (拡) ・診療人材の育成と合わせ、各圏域で専門医やサポートマネージャー、支援機関が連携した支援を実施

信州こどもカフェの運営支援 1254万円(1243万円)

〈県民文化部 No.8 子ども・若者育成支援事業の一部〉

家庭機能を補完する子どもの居場所の普及拡大を図るため、「信州こどもカフェ」の運営費を助成

- (拡) ・開催頻度に応じた補助単価を引上げ

〔信州こどもカフェを設置している市町村数:46市町村(2021年度)→53市町村(2023年度)〕

■ 4-2 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない 公正な社会をつくる

年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況などにかかわらず、誰もが多様性や違いを認め、人権を尊重し、社会や地域で個性や能力を発揮するとともに、共に支え合って暮らすことができる社会を創出します。

人権が尊重される長野県の実現 1億2762万4千円(1億4966万3千円)

〈県民文化部 No.14 人権尊重推進事業〉

「人権が尊重される長野県」を実現するため、親しみやすく分かりやすい人権啓発活動や県民のニーズに応じた相談対応等、社会の情勢に即した人権施策を実施

- (拡) ・犯罪被害者等に対し見舞金の支給や無料法律相談を実施するとともに、新たに市町村への研修等を実施

〔啓発イベントのアンケートにおいて「理解が深まった」、「気づきがあった」と回答した者の割合:90%(2023年度)〕

(新) がん患者へのアピアランスケアの推進 584万円

〈健康福祉部 No.30 がん患者へのアピアランスケア助成事業〉

がんの治療により外見に変容が生じた方の就労や社会参加の促進、療養生活の質の維持向上のため、市町村と共同で、ウィッグや乳房パッド等の外見の変容に対する医療用補正具等の購入費用を助成

〔がん患者へのアピアランスケア助成事業を全市町村が実施(2025年度)〕

障がい者共生社会づくり体制の整備 24億3491万4千円(16億1127万7千円)

〈健康福祉部 No.31 障がい者共生社会づくり体制整備事業〉

障がいの有無にかかわらず誰もが地域で安心して暮らすことのできる社会の実現に向けて、優れた合理的配慮を提供する事業所「ともいきカンパニー」の認定や西駒郷等の県立施設の強化等を実施

〔障がい者共生条例に関する出前講座の参加者数(累計):900人(2023年度)〕

生活困窮者への支援 2億8734万1千円(2億4492万2千円)

〈健康福祉部 No.33 生活困窮者セーフティネット構築支援事業〉

〈健康福祉部 No.35 信州パーソナル・サポート事業(一部再掲)〉

コロナ禍において価格高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、「まいさぼ」を通じて、「長野県フードサポートセンター」による多様な食料支援を実施するとともに、住まい・就労に関する相談支援や生活必需品支援を実施

(新)・住まい・就労に課題を抱える者を支援するために必要な人員体制を強化

(拡)・生活困窮家庭を訪問し学習や生活習慣の改善等を支援

〔県の生活就労支援センター(まいさぼ)の支援による就労・増収者数:150人(2023年度)〕

■ 4-3 働き方改革を推進し、就労支援を強化する

女性や障がい者、高齢者など、誰もが仕事・家庭生活・地域活動等を自らの希望に沿った形で行うことができるよう、働き方改革や就労支援に取り組みます。

(新)「地域就労支援センター」の新設 8252万6千円

〈産業労働部 No.33 地域就労支援センター事業〉

女性や就職に困難を抱える若者、障がい者等に寄り添った相談支援を強化するため、「地域就労支援センター」を設置し、就業に関する悩み等に対して寄り添った伴走型の支援を行うとともに、人材不足分野への労働移動を促進

〔地域就労支援センターによる就職者数:1,000人(2023年度)〕

多様な働き方の普及促進 8846万2千円(8515万4千円) 〈産業労働部 No.30 多様な働き方普及促進事業〉

県内産業や地域社会を担う人材の確保・定着を図るため、企業に対して多様な働き方制度の導入や「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」の取得を働き掛けるとともに、企業の採用課題・ニーズに合わせた採用力向上支援等を実施

〔アドバンス認証企業数:250社(2023年度)〕

障がい者の就労支援 1億4269万8千円(1億2984万3千円) 〈健康福祉部 No.32 障がい者就労支援事業〉

障がい者の地域で経済的に安定した生活を支援するため、障がい者就労施設と地域の連携を促進するコーディネーターの配置や職場実習に係る費用の助成等を実施

〔就労継続支援B型事業所の平均工賃月額:16,153円(2021年度)→21,000円(2023年度)〕

■ 4-4 女性が自分らしく輝ける環境をつくる

多様な働き方、暮らし方の選択肢がある中で、女性が自らの意思に基づいて、職場、地域、家庭などのあらゆる分野において個性や能力を十分に発揮し、自分らしく生活できる環境づくりを推進します。

女性が暮らしやすい社会の推進 2589万5千円（4032万2千円）

〈県民文化部 No.16 男女共同参画推進事業〉

「県民一人ひとりが性別によって制約されることなく、より伸びやかに暮らせる長野県」を目指すため、男女共同参画、女性活躍推進等ジェンダー平等施策を実施

(新) ・女性活躍推進アドバイザー（仮称）派遣による、企業の実情に応じたきめ細かな支援の実施

〔県の伴走支援により女性活躍推進に係る計画に基づく取組を実施した事業者の割合：100%(2023年度)〕

(新) 女性起業家への支援 1156万4千円

〈産業労働部 No.8 創業・継承支援強化事業の一部〉

女性の起業を促進するため、女性特有の課題について気軽に相談できる専用窓口を創設し、情報発信を強化するとともに、コミュニティづくりを支援

- ・地域の女性起業家支援に取り組む団体等と連携し、セミナー等を開催
- ・創業前後から事業拡大過程における支援策等の情報を発信

女性就農者への支援 315万3千円（221万6千円）

〈農政部 No.6 次代の農業を支える担い手支援事業の一部〉

女性の就農等を促進するため、農業女子による信州農業の魅力発信や就農・移住促進に向けた取組を行うとともに、農業経営者としての成長を支援

女性デジタル人材の育成 1492万2千円

〈産業労働部 女性デジタル人材育成インターンシップ事業(11月補正)〉

離職している女性等の就業を促進するため、柔軟な働き方ができるデジタル分野でのインターンシップ（OJT）型職業訓練を実施

■ 4-5 高齢者の活躍を支援する

シニア世代が培ってきた豊富な知識や経験を生かし、生きがいを持って地域社会の一員として活躍できる社会を構築します。

高齢者の活躍支援 1億2046万4千円（1億1936万2千円）

〈健康福祉部 No.36 人生100年時代シニア活躍推進事業〉

人生100年時代の到来を見据え、シニア世代が生涯を通じて生きがいを持って活躍できる社会を実現するため、信州ねんりんピックやシニア活動推進コーディネーターによる相談支援等を実施

〔長野県シニア大学卒業後の社会参加活動実施率：63.1%以上(2023年度)〕

地域包括ケア体制の推進 3142万8千円（4471万4千円）

〈健康福祉部 No.13 地域包括ケア体制推進事業の一部〉

高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」を推進するため、移動サービスの立ち上げに向けた取組や、「住民主体の通いの場」の体制整備等を支援

〔要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)(調整済み認定率)：全国上位を維持(2023年度)〕

〔在宅での特別養護老人ホーム入所希望者数：2,001人より減少(2023年度)〕

(新)「第9期長野県高齢者プラン」の策定 833万6千円 〈健康福祉部 No.13 地域包括ケア体制推進事業の一部〉

介護サービス基盤等の整備目標や今後の高齢者福祉施策について定めた「長野県高齢者プラン」を策定

5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

■ 5-1 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する

「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に推進し、自ら問いを立て、主体的に課題解決に向かう力を育むため、すべての幼児、児童、生徒にとって居心地がよく、活力に満ちた学びの場を実現するとともに、学びを支える教職員の資質向上と指導に専念できる環境を整備します。

(新)「信州学び円卓会議(仮称)」の開催 651万8千円

〈県民文化部 No.19 「信州学び円卓会議(仮称)」開催事業〉

共創による学びの県づくりを進めるため、「信州学び円卓会議(仮称)」を開催し、子ども一人ひとりの関心や能力を最大限引き出すことができる、個別最適な学びの在り方等を議論

(新) 個別最適な学びの研究 128万8千円

〈教育委員会 No.4 個別最適な学び研究事業〉

児童生徒自らが学習を調整、最適化する学びを実現するため、一人ひとりに合った教材を使用した最先端の自由進度学習等を研究

〔「授業は自分に合った教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒の割合：7.5%増加(2022年度→2027年度)〕

(新) 特色ある私学・民間等と連携した「探究」研修プログラムの開発 555万8千円

〈教育委員会 No.6 特色ある私学・民間等と連携した「探究」研修プログラム開発運用事業〉

探究を中核とした学びの改革を推進するため、学びの改革を担う教員研修の充実や、私立学校・民間企業等と連携した教員養成研修プログラムを開発

〔「探究の学習過程を見通した指導方法の改善や工夫」をした学校の割合：7.5%増加(2022年度→2027年度)〕

(新)「県立高校改革推進懇談会(仮称)」の開催 168万3千円

〈教育委員会 No.5 県立高校改革推進懇談会開催事業〉

生徒や地域の期待に応える魅力ある県立高校とするため、有識者や保護者、地域産業を担う方など、様々な方から新たな学びや今後の高校の在り方について幅広く意見を求める懇談会を開催

信州やまほいく(信州型自然保育)の普及 3194万5千円(3011万8千円)

〈県民文化部 No.18 信州やまほいく(信州型自然保育)普及事業〉

幼児期に子どもの基本となる能力を育むため、信州やまほいく認定園の保育環境等の向上支援や利用世帯の保育料負担の軽減等を実施

〔信州やまほいく認定園が所在する市町村数：41市町村(2021年度)→50市町村(2023年度)〕

私立学校の教育環境の向上 126億482万9千円(119億2710万3千円)

〈県民文化部 No.17 私立学校振興事業〉

私立学校の教育条件の維持向上や児童生徒等の経済的負担の軽減を図るため、運営費補助や授業料の支援等を実施

(拡) ・職業実践専門課程の認定を受けた専門学校に対する運営費の補助単価を上げ
(拡) ・「預かり保育」を実施する幼稚園に対する運営費の補助単価を上げ

〔私立高等学校全日制定員充足率：96.2%(2021年度)→97.5%以上(2023年度)〕

〔私立高等学校授業料滞納率：0.05%(2021年度)→維持改善(2023年度)〕

■ 5-2 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる

一人ひとりが尊重され、安全・安心な学びの環境の中で、多様な特性を持った子どもたちが互いを認め合い、持てる力や可能性を最大限発揮できる環境づくりを推進します。

(新) 認知や発達の特性に合わせた学びの充実 711万5千円

〈教育委員会 No.1 認知や発達の特性に合わせた学びの充実実証研究事業〉

認知や発達に特性があり、学びづらさを抱える児童生徒の学びを充実するため、特性に応じた教育方法の在り方や個々の特性を把握するアセスメントの活用による学びの実証研究を実施

〔「授業は自分に合った教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒の割合：7.5%増加(2022年度→2027年度)〕

(新) 障がい特性に応じたICT機器等の活用促進 1131万円

〈教育委員会 No.14 障がい特性に応じたICT機器等活用促進事業〉

障がいのある児童生徒一人ひとりの特性やニーズに応じた支援を行うため、学習アプリや視線入力装置等を活用した支援を実施

〔個別の指導計画に個のニーズに応じたICT活用が位置づけられている児童生徒の割合：100%(2027年度)〕

(新) 「信州型フリースクール」認証制度の構築 80万2千円

〈県民文化部 No.11 信州型フリースクール認証制度構築事業〉

不登校児童生徒が利用する学校以外の「学びの場（フリースクール等）」に関する公的支援の在り方等を協議するため、有識者会議を開催し、「信州型フリースクール（仮称）」認証制度の構築を検討

(新) 夜間中学の設置検討 393万3千円

〈教育委員会 No.11 夜間中学設置検討事業〉

戦後の混乱期に学校に通えなかった方、本国で義務教育を修了できなかった外国籍の方等への教育機会を確保するため、県内に設置がない夜間中学の設置について検討

- ・ ニーズ調査を実施
- ・ 設置検討会議、ニーズ調査分析や設置方針等の検討WGを開催

〔多様なニーズに対応した新たな学びの場の整備〕

(新) サマースクール等を活用した多様な学びの機会創出 464万9千円

〈教育委員会 No.12 サマースクール等を活用した多様な学びの機会創出事業〉

子どもたちの多様な進路選択や興味関心に対応するため、民間団体等と連携し、学校外での多様な学びの機会を創出

- ・ 多様な学びの機会創出検討会、グローバル教育推進フォーラムを開催
- ・ 外国人との交流型体験学習を実施

〔探究を深める大会・コンクール・発表会への参加生徒数：400人(2023年度)→450人(2027年度)〕

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置 3億1281万7千円 (3億534万円)

〈教育委員会 No.15 スクールカウンセラー事業、スクールソーシャルワーカー活用事業〉

児童生徒の様々な不安や悩みに対応できる体制を充実させるとともに、いじめ・不登校・暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対応し、困難を抱える児童生徒を取り巻く環境を改善するため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置

〔全ての学校で支援を必要としている児童生徒が100%相談できる体制の整備〕

〔SSWの介入により一定の改善が図られた割合：60.3%(2021年度)→61.0%(2023年度)〕

■ 5-3 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する

高等教育機関の教育・研究機能の充実を図り、将来の産業界を支える専門人材や地域課題の解決策を提案できる人材の育成を推進します。

(新) 大学等の立地促進 501万2千円

〈県民文化部 No.22 大学等の立地促進に向けた調査研究事業〉

大学進学における県内での選択肢の増加と、大学を核とした地域の活性化を図るため、大学等の立地促進に向けた調査・分析等を実施

- ・ 県外大学等への意向調査・分析を実施
- ・ 調査・分析結果を踏まえた県外大学等への立地促進活動を実施

(新) 理工系人材の県内定着の促進 333万8千円

〈県民文化部 No.21 信州理工系学生キャリア探索事業〉

女性・若者の県内就職への選択肢の拡大を図るため、理工系学生が県内企業への理解を深める機会や、県内女子高校生が自分のロールモデルとなるような社会人からキャリア形成のアドバイスを受けられる機会を創出

- ・ 県外大学と連携し、理工系学生を対象とした課題解決型プロジェクトを実施
- ・ 県内女子高校生と県内企業で活躍する理工系学部出身の女性社員等との交流会を実施

〔参加者アンケートで、長野県の企業への理解・就職意欲が高まった者の割合:80%以上(2023年度)〕

高等教育の振興 11億2299万4千円 (11億358万7千円)

〈県民文化部 No.20 高等教育振興事業〉

県内高等教育機関の魅力向上と産学官連携による県内への人材定着を図るため、インターンシップや社会人の学び直し等を支援するとともに、長野県立大学・大学院が行う教育研究活動、地域貢献活動等を支援

〔長野県立大学卒業生のうち就職希望者の就職率:100%(2023年度)〕

〔産学官連携インターンシップ事業の参加学生数(延べ人数):64人(2021年度)→100人(2023年度)〕

〔県補助金を活用したリカレント講座の新規開設数:1件(2021年度)→3件(2023年度)〕

■ 5-4 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する

学校を核とした学びの共創により、学校をはじめ多くの主体が連携し、地域の中で多様な学びが実現できる環境づくりを推進します。

(新) 学校と社会をつなぐ連携コーディネーターの検討 274万2千円

〈教育委員会 No.16 学校と社会をつなぐ連携コーディネーター配置事業〉

学校を社会に開かれた魅力ある学びの拠点とするため、地域との新たな連携・協働を担うコーディネーターの配置に向けた検討を実施

地域スポーツ・文化クラブ活動の体制整備 4355万9千円

〈教育委員会 No.19 地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業〉

地域全体で中学生の多様なスポーツ・文化活動の機会を確保するため、運営組織やスポーツ団体等の持続可能な運営に向けた体制整備や指導者の確保等を支援

〔中学生のスポーツ・文化活動の受け皿となる運営団体の設置率:100%(2027年度)〕

Learn by Creation NAGANOの開催 812万2千円(855万円) <企画振興部 No.18 信州学び創造事業>

学びの関係人口を拡大し、多様な学びを創造するため、実行委員会が主体となって、国内外の学びに触れ、交流を深めるイベント等を開催するとともに、実践活動を推進

信州環境カレッジの開催 2354万1千円(2353万7千円) <環境部 No.9 信州環境カレッジ事業>

気候変動問題をはじめ、県民の環境に対する意識の向上と実践的な行動を促すため、環境教育に関する情報を一元化して発信するとともに、環境教育に取り組む団体等の活動を支援

- (新) ・気候変動がもたらす地場産業への影響の学習・発信
- (新) ・ゼロカーボン動画コンテスト等を開催

[信州環境カレッジ受講者数:13,120人(2023年度)]



森林づくり県民税を活用した取組

取組のポイント

○第4期森林づくり県民税を活用し、以下の取組を重点的に実施することにより、森林の多面的な機能の向上を推進します

- ①植林や一定期間の保育作業に必要な標準的な経費を全額補助することにより、森林の若返りを促進
- ②県民が広く親しめる里山づくりやまちなかの緑・街路樹の整備などを推進
- ③森林サービス産業など森林の多面的利用への支援や、多様な林業の担い手の確保・育成
- ④ライフラインの保全対策や観光地の景観整備、病虫害被害対策、河川沿いの支障木伐採などに係る市町村の取組の支援

I 森林の若返り促進と安全・安心な里山づくり

- ◆主伐・再造林を促進し若い森林への更新を加速化
- 新 信州の森林づくり事業(人工造林・初期保育の嵩上げ)：9,360万円
[再造林面積260ha]
- ◆土砂災害や流木被害等を防止するための里山の間伐等の整備を支援
- 防災・減災のための里山整備：1億4,820万円 [間伐面積400ha]

II 森や緑、木のぬくもりに親しむことのできる環境づくり

- ◆県民が広く利用できる「開かれた里山」の整備・仕組みづくりを支援
- 新 開かれた里山の整備事業：5,559万円
- ◆広く県民が利用する施設や子どもの居場所の木造・木質化を推進
- あたりまえに木のある暮らし推進事業：4,000万円
- ◆信州やまほいく認定園のフィールド整備を支援
- 信州やまほいく認定団体保育環境等向上事業：580万円
- ◆信州まちなかグリーンインフラ推進計画に基づくまちなかの緑化や、街路樹の整備を推進
- 拓 まちなかの緑地整備・保全事業 等：2,800万円

III 森林・林業活動に取り組む多様な人材・事業者への支援

- ◆健康・観光・教育などに森林を活用する「森林サービス産業」に取り組む団体等の支援、森林セラピー・エコツーリズム等に携わる人材の育成の支援
- 新 森林サービス産業総合対策事業 等：2,806万3千円
- ◆人材の裾野拡大、他産業との兼業や季節的な雇用など多様な林業の担い手確保・育成への支援
- 新 多様な林業の担い手確保育成事業：1,153万円 [新規就業者120人]

IV 市町村と連携した森林等に関連する課題の解決

- ◆市町村への定額配分による「森林づくり推進支援金」に替え、地域において必要度の高い事業をメニュー化して支援
- 新 ライフライン等保全対策や観光地の景観整備、緩衝帯の整備、森林の病虫害被害対策：1億6,651万2千円
- ◆河川沿いの支障木等伐採の支援
- 河畔林整備事業：3,937万5千円

しあわせ信州創造プラン3.0

～ 新時代創造プロジェクトの展開に向けた主な取組～



1 女性・若者から選ばれる県づくり

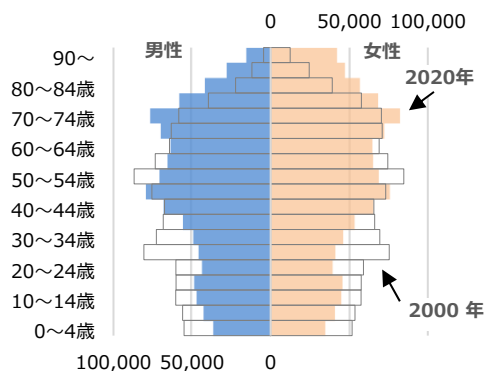
プロジェクトの方向性

- 職場・地域・家庭等における固定的性別役割分担意識を解消し、「女性の多様なライフスタイル」を支える社会に転換
- 仕事と子育て等との「両立」が当たり前の働き方へ転換するとともに、社会全体で子育てを支える「子育ての社会化」を目指す
- 住まいの確保など移住先での生活の不安を解消し、「希望がかなうUターン・移住」への転換を図るとともに、若者にとって魅力あるまちづくりを進めることにより、多くの女性・若者に選ばれる県づくりを進める

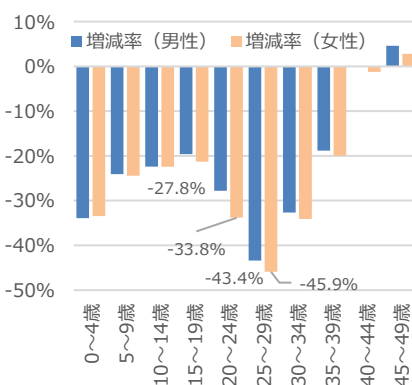
現状と課題

- 本県の女性・若者人口は、出生数の減少と、進学・就職期である10代後半、20代前半の転出超過（とりわけ女性の大幅な転出超過）。20年前と比べて20代前半では約3割減、20代後半では4割を超える大幅な減

【人口ピラミッド(2000→2020)】



【人口増減率(2000→2020)】



- 出生数の減少については、子どもを持つことを「経済的なリスク」と考えることや、仕事と子育ての両立が困難なことが大きな課題。経済的負担の軽減と、仕事と子育ての両立支援が重要
- 固定的性別役割分担意識等により、女性の活躍の場が限られるなど、出産・育児等を理由としてキャリアが断絶。女性に選ばれ、自分らしく働き続けることのできる環境の整備が必要
- 女性・若者の流出防止とUターンの促進に取り組むとともに、コロナ禍で追い風となっている県外からの若者・子育て世代の移住を加速していくことが必要

R5年度の主な取組

○「子育ての社会化」への転換

多様なニーズに応える保育・教育環境の充実、保育・教育費の負担軽減を図るとともに、税を含めた財源確保を検討

- ・国基準以上に保育士を配置する私立保育所等を支援 (1億8432万円 県民文化部) ⇒県民文化部 No.7
- ・将来有望な若者に対して給付型奨学金を支給 (2530万6千円 県民文化部) ⇒県民文化部 No.9

○「共働き・子育て」できることが当たり前の働き方への転換

女性の働きやすい職場づくりや、男性の育児休業取得の徹底を推進

- ・男性の育児休業取得促進につながる情報、事例を周知 (299万6千円 産業労働部) ⇒産業労働部 No.30の一部

○「希望がかなうUターン・移住」への転換

Uターン、移住を促進するため、県内企業とのマッチングや住まい確保を支援

- ・女性・若者の移住・交流を推進 (5310万5千円 企画振興部) ⇒企画振興部 No.15
- ・若者の奨学金返還支援を行う企業に対して助成 (1338万5千円 産業労働部) ⇒産業労働部 No.31
- ・理工系学生・女子高校生と県内企業との交流機会を創出(333万8千円 県民文化部) ⇒県民文化部 No.21

○女性・若者に魅力あるまちづくりの推進

女性・若者に魅力あるおしゃれで楽しく、活力あるまちづくりを進めるため、女性・若者の起業や地域活動に伴うリノベーションなどを支援

- ・女性の起業促進のための専用窓口を創設、コミュニティづくりを支援 (1156万4千円 産業労働部) ⇒産業労働部 No.8の一部

○社会全体での取組に向けた検討・推進体制

- ・戦略的な少子化・人口減少対策を検討する新たな会議を設置 (134万8千円 企画振興部) ⇒企画振興部 No.17

2 ゼロカーボンの加速化

プロジェクトの方向性

○ゼロカーボン社会共創プラットフォーム（くらしふと信州）においてあらゆる主体との新たな共創を実現し、県民・事業者・地域とともに、制度や事業モデルの創出といったあらゆる手段を駆使して、ゼロカーボンの取組を加速化

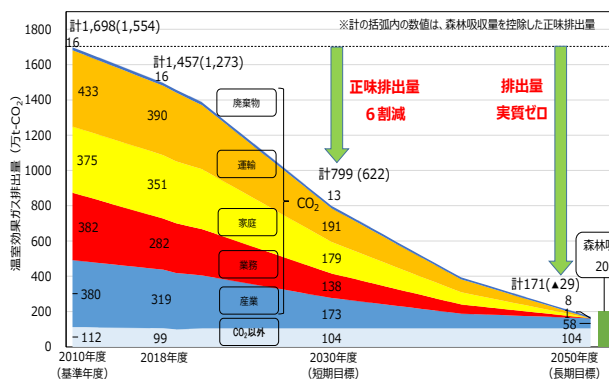
現状と課題

- 地球温暖化に起因すると考えられる異常気象や、それに伴う災害が世界各地で頻発しており、本県においても令和元年東日本台風により甚大な被害を受け、地球温暖化を食い止めるには、温室効果ガスの排出量を可能な限り迅速に削減することが必要
- 2021年6月に策定した長野県ゼロカーボン戦略では、「社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり」を基本目標に掲げ、最終エネルギー消費量を4割減、再生可能エネルギー生産量を2倍とすることにより、2030年度に二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量の6割減を目指している

【最終エネルギー消費量の削減目標】



【温室効果ガス正味排出量の削減目標】



【再生可能エネルギー生産量の増加目標】



R5年度の主な取組

○県民・事業者のゼロカーボン化の加速

住宅・事業所等の新築建物における、Z E H水準をはじめとする高い省エネ水準への適合及び屋根ソーラーの設置について、できるだけ早期の義務化を検討

- ・住宅のオールZ E H化を推進 (3億8584万5千円 建設部) ⇒建設部 No.10
- ・地球温暖化対策条例等の改正を検討 (環境部、建設部)

○屋根ソーラーの普及加速化

産学官金など多様な主体の連携により「長野県版初期費用ゼロ円ソーラーモデル」を構築

- ・くらしふと信州でプロジェクトとしてモデル構築を検討 (環境部)

○地域調和やエネルギー自立に資する太陽光発電事業の普及

地域との調和と地域の需要家・発電事業者のメリットの両立を実現する信州らしい太陽光発電事業のモデルを創出

- ・促進区域内太陽光発電事業への収益納付型補助金 (6000万円 環境部) ⇒環境部 No.6の一部

○小水力発電の円滑な事業化

県と地域が計画段階から一体となって電源開発に取り組む

- ・事業地調整から発電事業者と地域の合意形成までを支援 ⇒環境部 No.5 (19万5千円 環境部)

- ・市町村等の電源開発を調査から建設、管理まで企業局のノウハウを生かして支援 (ゼロ予算 企業局)

○エネルギー自立地域の創出支援

再エネで地域のエネルギー需要量を賄い地域内経済循環を生み出す「エネルギー自立地域」を、ハード・ソフトの両面から積極的に支援しつつ、市町村とともに創出

- ・エネルギー自立地域の創出を総合的に支援 (63万4千円 環境部) ⇒環境部 No.3



3 デジタル・最先端技術活用の推進

プロジェクトの方向性

- デジタル・最先端技術とデータ利活用のメリットを暮らしや産業などあらゆる分野で徹底的に活用・展開することにより、担い手が減少していく中でも、あらゆる産業が継続されるとともに、場所・距離の制約なしに質の高いサービスが受けられ、どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現を加速化
- 県内全てのIT企業が開発型や他産業との伴走型ビジネス形態に転換することで、高い付加価値を生み出し、情報通信業が製造業に次ぐ産業に成長するとともに、日本一ITビジネスを始めやすい環境が整備され、IT系スタートアップが次々と生まれることを目指す
- 最先端技術であるメタバースやエアモビリティの導入・活用を図ることにより、県民等の利便性向上を目指す

現状と課題

- 近年、5G、IoT、AIをはじめとするデジタル技術が急速に発展しており、中山間地域が多い長野県にとって、こうしたデジタル技術を暮らしの利便性向上やあらゆる産業の生産性向上などに対する地域の課題解決ツールとして生かし、地域の魅力向上につなげることが必要
- また、2019年9月の信州ITバレー構想策定後、県内にはIT企業・IT人材が徐々に集積し、世界が注目する技術で発展するIT企業も生まれてきたが、必ずしも十分な集積には至っていない。更なるIT企業・IT人材の集積を加速するためには、県内の全産業のDXを県内IT企業が推進する流れをつくと同時に、IT系スタートアップを大幅に増加させることで、高度IT人材やクリエイティブ人材の働く場を創出し、国内外から若者が次々と集まるまちをつくる必要がある
- さらに、本県は、広大な県土に急峻な地形が多く、盆地や谷ごとに地域が形成され、地理的に移動や物流の制約がある。エアモビリティ（空飛ぶクルマやドローン）、メタバース等の最先端技術を活用することにより、こうした制約を取り除き、県民等の利便性向上を図ることが必要

R5年度の主な取組

- **県内全産業と市町村サービスのDX推進**
県内IT企業と連携し、企業にニーズの掘り起こしから技術導入まで一貫して伴走支援する体制を整備するとともに、県がデジタル人材を確保し市町村を支援する仕組みの創設を検討
- **IT系スタートアップに対する資金支援スキームの検討**
市町村、金融機関と連携し、IT系企業に特化した県版ベンチャーキャピタル等の創設を検討
- **県内どこの地域でも質の高い医療を確保**
へき地における医療を補完する仕組みとして「D(医師) to P(患者) with N(看護師)」でのオンライン診療導入の促進を検討
- **国内外の長野県ファンを増加**
人流・消費データや旅行者ニーズ等を分析・活用したデジタルプロモーションを実施
(5390万円 観光部)
⇒観光部 No.7の一部分
- **先端技術を活用した県民等の利便性の向上**
新たなコミュニケーション手段であるメタバースについて広範な分野での活用を推進するとともに、エアモビリティを中山間地域における物流や宅配、移動などに活用する取組を産官学連携で検討
・「空の移動革命」の実現に向けた産官学連携の推進体制の構築等
(389万8千円 企画振興部)
⇒企画振興部 No.5

() 内の金額は令和5年度当初予算案



4 個別最適な学びへの転換

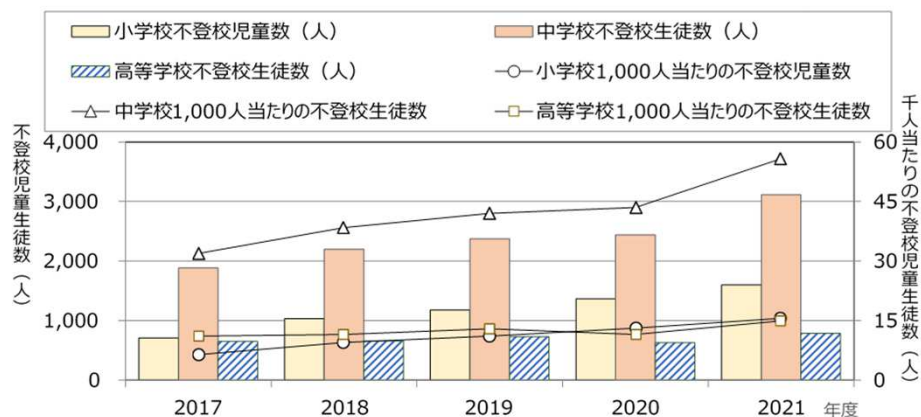
プロジェクトの方向性

- ICTの利活用、産学官の連携などにより、学校において児童生徒一人ひとりのニーズ、個性、認知・発達の特性に応じた個別最適な学びを実現
- 不登校児童生徒や児童生徒一人ひとりの学びのニーズに応える多様な学びの選択肢を提供

現状と課題

- 人口減少・少子高齢化、児童生徒の特性や家庭環境の多様化などを背景に、同一教室、同一内容、同一進度による学びの弊害が顕在化しており、子ども達が抱える困難も多様化、複雑化
- 不登校児童生徒等の増加に伴い、子ども達の学校以外の学びの場や居場所が不足しており、児童生徒のニーズに応えきれていない状況
- 児童生徒一人ひとりが学びを通して幸福を追求し、新しい価値やゆたかな社会を創造する力を育むため、個々の特性や状況に応じた適切な支援や、学校以外も含めた多様な学びの選択肢の充実などが必要

【不登校児童生徒数及び1,000人当たりの不登校児童生徒数の推移】



出典: 令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 (文部科学省)

R5年度の主な取組

○個別最適な学びの県づくり

子ども一人ひとりの関心や能力を最大限引き出すことができる、個別最適な学びの在り方等を議論

- ・共創による学びの県づくりを進めるため、「信州学び円卓会議（仮称）」を開催（651万8千円 県民文化部）

⇒県民文化部 No.19

○学びの選択肢の多様化

県内各地でのサマースクール等の開催を促進するとともに、フリースクール認証・支援制度の創設、夜間中学の設置、県内にはない学部・学科を中心とした大学等の立地促進などを検討

- ・サマースクール等の開催を促進（464万9千円 教育委員会）
- ・有識者や当事者（民間施設運営者）等により、「信州型フリースクール（仮称）」認証制度の創設を検討（80万2千円 県民文化部）

⇒教育委員会 No.12

⇒県民文化部 No.11

○幅広い人材の参画

企業・高等教育機関等の幅広い外部人材の参画促進や特別免許状の活用などを推進

- ・地域企業、高等学校、工科短期大学校が連携した5年間の教育モデル「信州P-TECH」を実施（産業労働部・教育委員会）
- ・特別免許状や特別非常勤講師制度等の活用（教育委員会）



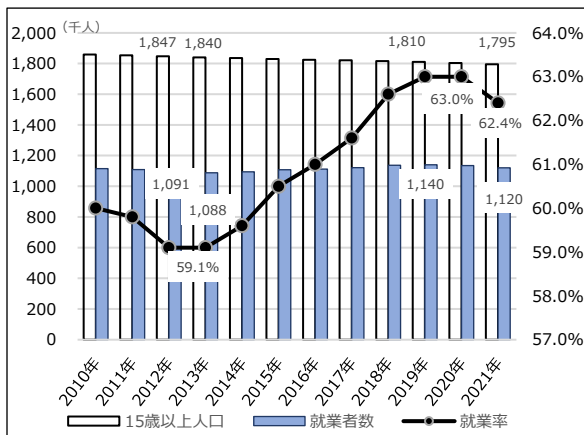
5 人口減少下における人材確保

プロジェクトの方向性

○あらゆる産業分野で労働力不足が顕著になっている中、魅力ある職場づくりをはじめ、県外からの人材の呼び込みや多様な人材の労働参加を加速するとともに、リスクリングによる一人ひとりの労働生産性の向上や成長分野への労働移動、テレワークや兼業・副業といった「新しい働き方」に挑戦する個人や企業の取組を一層促進することにより、担い手不足が解消している社会を目指す

現状と課題

○コロナ禍により県内の就業率が低下傾向にある中、現下の雇用情勢は、全ての職種において求人が求職を上回っており、人手不足が進行。また、少子高齢化や人口減少の進行により、2030年には県内で約7.5万人の労働力が不足すると試算



○県内女性の労働参加について、結婚・出産・育児を機に女性の就業率が落ち込む、いわゆる「M字カーブ」は改善されてきているが、都道府県の中では中位にあり、まだまだ改善の余地がある。また、働きたい希望を持つ女性は約7万人おり、そのうち就職活動に至らない女性は約4.7万人

○高齢者人口は増加し、高齢者の就業率は上昇しているものの、労働力となり得る高齢者は多く存在。また、若年人口は減少が続き、特に進学や就職を機に多くの若者が県外に流出し、戻ってきていない状況

○県土の保全や県民の安全・安心な暮らしの維持に欠かせない産業である農業、林業、建設業等は、担い手の減少や高齢化が進んでおり、担い手の安定的な確保、育成が課題

R 5年度の主な取組

○信州で「暮らす・働く」魅力を通じて県外からの人材確保を促進

信州での農林業、製造業、サービス業などの職と住環境をトータルで紹介し、若者を中心とする都市部在住者に信州に来てもらうための取組を強化
・「信州で暮らす働くフェア」の充実強化 (927万2千円 企画振興部・産業労働部)
・学生等に対し観光業の魅力を生かしたインターンシップを実施 (460万円 観光部)

⇒企画振興部 No.15の一部
⇒産業労働部 No.18の一部

○産学官連携による地域の主体的なキャリア教育の推進

上伊那地域の産学官が連携して次世代育成を実践する「郷土愛プロジェクト」など地域の主体的なキャリア教育の取組を県内各地域に展開
・県内各地域における取組に向けた課題整理、体制整備の検討 (産業労働部)

⇒観光部 No.6

○女性デジタル人材等を育成し活躍の場を拡大

女性デジタル人材等の育成と、在宅勤務等でIT関連業務を請け負うビジネスモデルを県内各地域に展開
・インターンシップによる女性デジタル人材の育成 (産業労働部)
・デジタルスキルを習得するオンライン型講座の開設 (7958万6千円 産業労働部)
・ビジネスモデル普及のための自治体連携会議に参画 (産業労働部)

⇒産業労働部 No.16の一部

○「一人多役」「半農半X」等の多様な働き方の普及

兼業・副業や特定地域づくり事業協同組合制度の活用などにより、多様な働き方を普及させ、業種を超えた労働力のシェアリングを推進
・特定地域づくり事業に係る制度周知及び認定支援 (企画振興部)
・信州での農ある暮らしを支援し、新規就農の裾野を拡大 (803万4千円 農政部)

⇒農政部 No.14

○後継者不在の小規模事業者等の事業承継を促進

後継者を広く募集しマッチングを推進
・後継者募集イベントの開催 (産業労働部)

○全国随一の森林・林業の人材育成拠点地域を創出

関係機関の連携により木曾谷・伊那谷フォレストバレーの形成等を推進
・全体構想(案)の検討・策定 (林務部)
・豊富な森林資源を生かした「森林サービス産業」への事業展開 (2585万4千円 林務部)

⇒林務部 No.8



6 世界で稼ぎ地域が潤う経済循環の実現

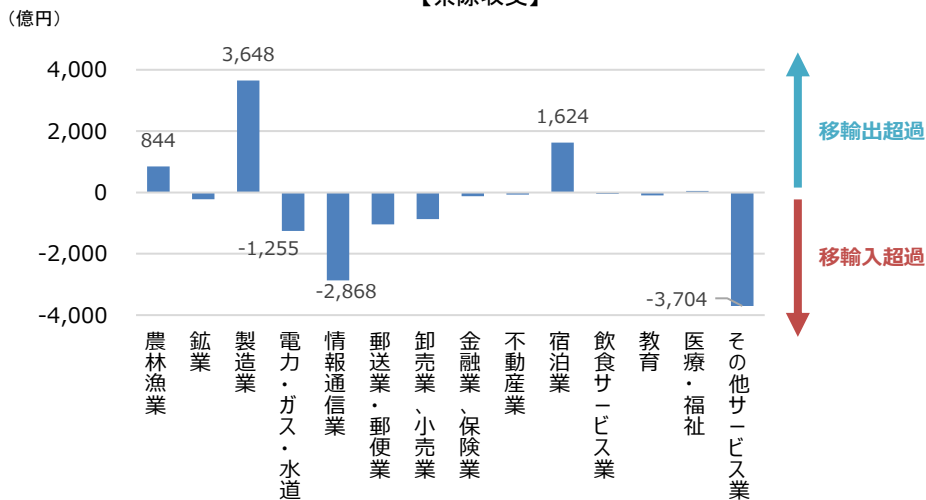
プロジェクトの方向性

- 県内企業の海外展開支援や成長産業への参入支援、輸出、インバウンド需要の取り込みにより、域外（国内外）から資金を獲得
- 産業間の共創により地域内で資金を循環させる経済構造に転換

現状と課題

- 本県における地域外からの資金獲得は製造業、観光業、農林業が大きな柱となっているが、近年、製造業については、グローバル競争の激化に直面し、観光業はコロナ禍による国内旅行・インバウンド需要がともに大きな影響を受け、回復途上にある
- 本県経済は、情報通信業やサービス業を中心に、約4,200億円の資金が県外へ流出しており、県際収支はマイナスの状況
- 今後、本県が持続可能な経済を構築するためには、世界に選ばれる高付加価値型産業への転換を図り、地域外からの一層の資金獲得とともに、その資金を県内で循環する仕組みを構築していくことが必要

【県際収支】



出典：平成27年長野県産業連関表

R5年度の主な取組

○グローバルサプライチェーンへの参入

- EVのグローバルサプライチェーンへの新規参入実現と、次世代半導体や電動モビリティ等の開発・実証を促進
 - ⇒産業労働部 No.2
- ・県内自動車産業のEVシフト・海外展開を支援 (2294万9千円 産業労働部)
- ・航空機の電動化等へ対応するための技術支援 (184万9千円 産業労働部)
- ⇒産業労働部 No.5の一部

○県産食品の海外マーケットでの拡大

- 重点農産物（ぶどう「クイーンルージュ®」、コメ、花き）や発酵食（味噌、日本酒、ワイン）の新規市場を開拓
 - ⇒産業労働部 No.15
- ・官民連携による信州ブランド発信のプラットフォームを構築 (780万円 営業局)
- ・重点農産物について流通事業者と連携して販売促進活動を実施 (1884万6千円 農政部)
- ⇒農政部 No.10

○インバウンド需要の回復

- 信州ならではの特別な体験を提供できる推奨ガイドの育成と、海外における発信拠点として、現地コーディネーターを配置
 - ・欧米等をターゲットとした重点的なプロモーションを実施 (2929万1千円 観光部)
 - ⇒観光部 No.3の一部

○域外への資金流出を防ぎ地域内で経済を循環

- しあわせバイ信州運動やエシカル消費の浸透を図るとともに、地元産品の購入促進につながる「デジタル地域通貨」を普及
 - ⇒産業労働部 No.22
- ・対話と学びを通じ「しあわせバイ信州運動」を全県展開 (390万3千円 産業労働部)
- ・デジタル地域通貨の導入効果や普及方策を検討 (331万5千円 産業労働部)
- ⇒産業労働部 No.23

○食の地域内循環の推進

- 県産食材の地域飲食店への流通システム構築や、学校給食での有機農産物の活用、小麦等の加工食品の原料を県産へ転換
 - ・県産農産物のエシカル消費の拡大に向けた取組支援・情報発信 (1406万2千円 農政部)
 - ⇒農政部 No.11

○「信州型サーキュラーフード・ビジネス」の構築

- フードロスの削減を図るとともに、食料安全保障にも資する美味しい代替食や栄養食の開発
 - ・世界基準の持続可能な食に対応するフードテック推進 (1126万円 産業労働部)
 - ⇒産業労働部 No.21



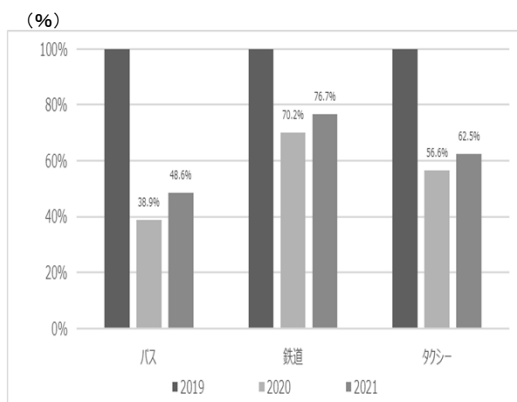
7 県内移動の利便性向上

プロジェクトの方向性

- 持続可能な地域公共交通を維持・確保するため、これまで民間主導であった仕組みから、行政が主体的に関与する仕組みへ転換
- 観光客を含む利用者の利便性の向上を目指すため、県内を円滑に移動できる環境を整備

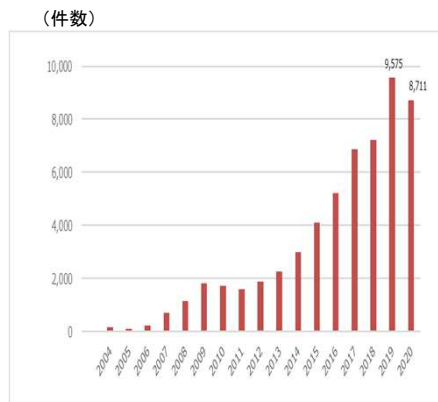
現状と課題

- 少子化・人口減少の急速な進行に加え、コロナ禍により公共交通を民間事業者の独立採算で維持していくことは困難
- 高齢者の運転免許返納が年々増加する等、受け皿としての移動手段の確保が重要な課題
- アフターコロナも見据え、観光客を含む利用者の移動実態及び課題の把握に努め、二次交通の利便性向上に向けた取組を検討することが必要



【県内交通事業者のコロナ禍前との収入比較】

(2019年度を100%とした場合)



【運転免許返納者数の推移(長野県)】

R5年度の主な取組

○移動の利便性の高い地域の創造

必要なサービス水準（ダイヤ・運行回数・運賃等）を検討し、多様な輸送資源や最新技術（自動運転等）の活用、現行制度の課題研究、官民の役割分担の抜本的な見直しを実施

- ・持続可能で最適な地域公共交通の在り方を検討
(890万3千円 企画振興部) ⇒企画振興部 No.1
- ・県がバス車両を購入し乗合バス事業者へ貸与
(2億83万7千円 企画振興部) ⇒企画振興部 No.3

○MaaSの取組の加速化

公共交通機関のキャッシュレス化や公共交通情報のオープンデータの活用（経路検索サービスでの検索等）を積極的に推進

- ・乗合バス事業者等が行う地域連携ICカード(交通系ICカード)の導入を支援 (3117万6千円 企画振興部) ⇒企画振興部 No.2
- ・県内路線バスの時刻や経路等に関する情報を一元化したデータベースを維持・運営 (198万円 企画振興部)

○環境に配慮した観光地域づくりの推進や県内二次交通の充実

E Vやグリーンスローモビリティ等の環境負荷の低い車両の導入を進めるとともに、E V利用者の利便性を向上させるため、充電インフラの整備を促進

- ・県内充電インフラの充実 (2350万円 環境部) ⇒環境部 No.2



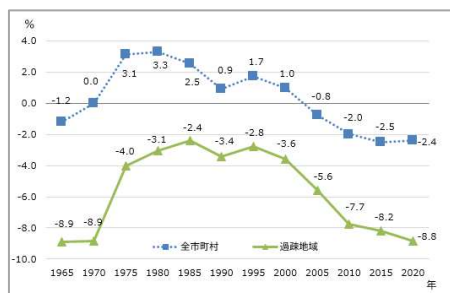
8 輝く農山村地域の創造

プロジェクトの方向性

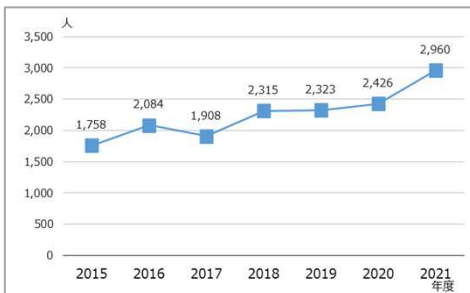
○人口減少による構造的な問題や、コロナ禍を契機とした価値観の変化を「未来に向けた変革（トランスフォーメーション）を生むチャンス」と捉え、地域特有の資源を最大限活用し、日本・世界で類のないレベルに磨き上げるにより、様々な課題や条件不利性の克服と、これからの時代を牽引する新しい価値が複合的に生み出されるオンリーワンの「輝く農山村地域」（クリエイティブ・フロンティア）の創造を目指す

現状と課題

- 過疎地域をはじめとした農山村地域では、人口減少や若年者比率の低下が続き、生活に欠かせない産業の担い手不足、買物・通院・物流などにおける条件不利性等様々な課題を抱えている
- 一方、高いポテンシャルを持つ資源（自然・歴史・文化等）を有し、災害の防止など多面的・公益的機能を担うなど、地域の強い絆や助け合いの精神が根付いている
- また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、従来の価値観に変化が生まれている
- 将来にわたり持続可能な地域となるため、地域課題の克服に加え、今ある資源の魅力を最大限活用し、複合的に価値を生み出す取組を県として積極的に支援していくことが必要



【過疎地域の人口増減率の推移】



【長野県への移住者数】

R5年度の主な取組

○輝く農山村地域の創造に向けた集中的支援

地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている地域を厳選し、時代の最先端エリアにすべく、様々な政策を集中投下するなど広範な支援を実施

【支援内容】

- ・県職員による分野横断的なプロジェクトチームを設置し、推進体制を構築
(ゼロ予算 企画振興部及び関係部局)
- ・地域づくり支援組織による伴走支援体制の構築
(908万2千円 企画振興部)
⇒企画振興部 No.11
- ・地域が目指す分野に特化した外部人材とのマッチング、派遣の検討
- ・既存の補助制度等の活用や新たな財政的支援の検討
- ・障壁となる規制等の見直しが必要な場合の国への提案・要望や特区申請などによる支援を検討 など

コロナ禍・価格高騰への継続対応

長期化するコロナ禍や価格高騰に対応するため、先に策定した長野県総合経済対策及び令和4年度11月補正予算と一体的に推進します。

令和5年度予算においても、引き続き、「暮らし」と「産業」を支えるための支援を実施するとともに、未来志向の視点で、困難な状況にも柔軟に対応できる持続可能な経営への転換支援に取り組めます。

1 生活者への支援

信州パーソナル・サポート事業 2億5309万7千円

〈健康福祉部 No.35〉

「生活就労支援センター（まいさぼ）」において、引き続き生活相談支援を実施するとともに、住まいや就労に関する相談支援体制を強化

生活困窮者セーフティネット構築支援事業 6137万8千円

〈健康福祉部 No.33〉

コロナ禍において価格高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、「まいさぼ」を通じて、「長野県フードサポートセンター」による多様な食料支援を実施するとともに、タオル・トイレトペーパー等の生活必需品やLED電球を提供

信州こどもカフェ運営支援事業 1254万円

〈県民文化部 No.8の一部〉

信州こどもカフェの運営を支援するため、感染症対策への支援を継続するとともに、食材費等の価格高騰を踏まえ開催頻度に応じた補助単価を引上げ

緊急小口資金等償還金補給事業 1167万4千円

〈健康福祉部〉

生活困窮からの早期の立て直しを図るため、緊急小口資金等の特例貸付の借入者のうち、国の償還免除要件に該当しない者を対象に償還金を助成

障がい者雇用促進事業 53万2千円

〈産業労働部 No.32の一部〉

障がい者の安定した就労を確保するため、「ながの障がい者ポータル」を通じて、県や国が実施する各種支援制度や障がい者雇用の進め方等の情報を県内企業に対して発信

県営住宅の入居要件緩和

〈建設部〉

住宅に困窮する方々が県営住宅に入居しやすくなるよう、連帯保証人の設定や敷金の一括納付に関する入居要件を緩和（令和5年1月1日から実施）

2 事業継続への支援

◇ 持続可能性支援

中小企業融資制度資金 1872億6731万5千円

〈産業労働部 No.7〉

（債務負担行為 4949万3千円）

コロナ禍に加え、価格高騰の影響を受ける中小企業者の資金繰りを引き続き支援するとともに、生産性向上や事業転換、新分野進出等の前向きな取組を促進するため、貸付利率の引下げや貸付対象を拡大

（拡）・経営健全化支援資金（新型コロナウイルス向け伴走支援型）の貸付要件緩和（令和5年1月開始）

（拡）・信州創生推進資金（事業展開向け）の貸付利率を令和5年度のみ引下げ
利率1.7%、1.4%→1.1%

（拡）・信州創生推進資金（ゼロカーボン・次世代産業向け）の貸付利率引下げ、貸付対象を追加
利率1.4%→1.1%、遮熱・断熱改修をメニューに追加（いずれもゼロカーボンに限る）

(新) 信州創生推進資金(事業展開向け) 利子補給 7080万5千円

〈産業労働部 No.7の一部〉

(債務負担行為 4949万3千円)

コロナ禍や価格高騰の影響を受ける中小企業者の経営革新を促進するため、「長野県新型コロナウイルス感染症・価格高騰対策中小企業者金融支援基金」を創設し、生産性向上に積極的に取り組む事業者に対して、3年間実質無利子となるよう利子補給を実施

- ・信州創生推進資金(事業展開向け)の利子を令和5年度融資実行分のみ、3年間全額補給
※「経営革新計画」の承認など一定の要件あり

高性能林業機械導入推進事業 1億4888万4千円

〈林務部 (11月補正を含む)〉

素材生産コストの低減と労働安全性の向上を図るため、高性能林業機械の導入経費を助成

森林整備に直結する作業道整備事業 4130万円

〈林務部 (11月補正を含む)〉

市場や製材工場への木材の安定供給を推進するため、森林作業道の整備費を助成

木材産業循環成長対策事業 2億1910万円

〈林務部 (11月補正を含む)〉

県産材製品の競争力を強化するため、製材・集成材工場等の大規模化や木材製品の高付加価値化、木質バイオマス利用促進のための施設整備費等を助成

海外販路開拓特別支援事業 1億346万9千円

〈産業労働部 (11月補正)〉

工業製品や食品等の県産品の輸出拡大に向けた取組を加速するため、市場が広がる海外での販路開拓を支援

- ・中小企業海外販路開拓助成金の支給 [申請期間 令和5年9月まで]
- ・アジアで開催される食品展示会への出展支援 [実施時期 令和5年11月]

大都市圏における県産品販路開拓支援事業 2310万円

〈産業労働部 (11月補正)〉

原材料価格高騰等の影響を受ける県内事業者の販路拡大を促進するため、大都市圏での催事開催や県産品のプロモーションを実施

- ・百貨店等での催事開催 [実施期間 令和6年2月まで]

信州の地酒魅力向上事業 9800万円

〈産業労働部 (11月補正)〉

輸送・製造コストが上昇している酒造事業者等を支援するため、地酒の魅力発信キャンペーンや県外向けの販路開拓、ECサイト上で販売する県産酒の発送料等を助成

- ・「信州の地酒」魅力発信キャンペーン支援 [実施期間 令和6年2月まで]
- ・県外商談会(地酒メッセ)開催支援 [実施期間 令和5年10月まで]
- ・ECサイト上で販売する県産酒の発送料支援 [実施期間 令和5年12月まで]

◇ **経営継続支援**

普通公衆浴場価格高騰対策支援事業 1581万5千円

〈健康福祉部 No.21〉

価格高騰等の影響を受ける普通公衆浴場の事業継続を支援するため、入浴料金の段階的な引上げ期間における燃料費及び電気代の価格高騰分を助成

- ・補助対象者 物価統制令の対象となる普通公衆浴場(30事業所)
- ・補助対象経費 燃料費及び電気代の価格高騰分(令和5年4月～令和6年3月)
- ・入浴料金の改定予定 400円(現行)→440円(令和5年4月)→480円(令和6年4月)
※利用者負担の増加を考慮し、入浴料金の引上げを段階的に実施

中小企業者向け相談窓口 1855万6千円

〈産業労働部〉

産業・雇用総合サポートセンター（地域振興局商工観光課内）に設置している「中小企業原油・原材料価格高騰相談窓口」において、中小企業・小規模事業者の資金繰りや経営相談、国の事業再構築促進補助金等の申請受付対応、支援策の紹介等を引き続き実施

農業者向け相談窓口

〈農政部〉

原油・原材料等価格高騰により影響を受けた農業者に対し、農業農村支援センターに「燃料・資材・飼料高騰に対する相談窓口」を設置し、栽培技術や経営・融資制度の相談に引き続き対応

公共事業への適正価格の反映

〈農政部・林務部・建設部・企業局〉

資材単価改定に係る価格調査体制の強化を継続し、県積算価格を早期に改定、積算価格に反映するとともに、契約済の工事についてもスライド条項により単価改定を反映して請負代金を変更

指定管理施設原油価格高騰対策事業 1億5233万7千円

〈県民文化部・健康福祉部・観光部・建設部・教育委員会〉

原油価格高騰の影響を受ける指定管理者の業務継続を支援するため、基本協定書に基づき光熱費等の価格高騰分に係る指定管理料を支援

◇ 地域内経済循環の推進

(新)「しあわせバイ信州運動」強化事業 390万3千円

〈産業労働部 No.22〉

県内産品の消費拡大に向けた意識の醸成、行動変容を促すため、生産者、流通・小売事業者、消費者等による懇話会の開催、スーパー等と連携した全県統一キャンペーン等の「しあわせバイ信州運動」を全県で展開

ウッドもっとなぐ事業 700万円

〈林務部 No.5〉

社会情勢に左右されにくい木材流通体制を構築し、県産材製品の需要拡大を図るため、「信州ウッドコーディネーター」を配置し、木材加工事業者における水平連携や、川上から川下までの垂直連携をサポートするとともに、県産材製品のPRや販路開拓を実施

ウッドチェンジ普及促進支援事業 1200万円

〈林務部 No.6〉

生活用品等をプラスチック・金属製品から木質製品へ転換する「ウッドチェンジ」の取組を推進するため、県産材製品の魅力向上や販路開拓等を行う事業者を支援

食の地域内循環推進事業 1406万2千円

〈農政部 No.11〉

県産農産物等の地域内利用を促進するため、学校給食での有機農産物等の活用を推進するとともに、信州の食を生かした観光地域づくりの取組等を支援

3 エネルギーコストの削減

省エネ家電切換え緊急支援事業 4億6295万9千円

〈環境部（11月補正予算）〉

エネルギー価格高騰による家庭の負担軽減及び温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援 [申請期間 令和5年8月まで]

エネルギーコスト削減促進事業 28億4380万円

〈県民文化部・健康福祉部・産業労働部 No.9・農政部・林務部(11月補正を含む)〉

原油・原材料価格の高騰に直面する事業者の省エネ・再エネ設備の導入を引き続き支援するため、令和5年度当初予算において8億円を増額し、再募集を実施

信州エネルギーマネジメント支援事業 5883万7千円

〈環境部 No.1〉

温室効果ガスの削減に向け、事業者の温室効果ガス排出量等の把握と効果的な省エネ設備への更新等を促進するため、事業活動温暖化対策計画の策定を支援するヘルプデスクを引き続き強化

(新) エネルギーコスト削減促進ツール普及事業 1256万9千円

〈産業労働部 No.9の一部〉

中小企業の自主的なエネルギーコスト削減の取組を促進するためのツールを開発し、県内金融機関等と連携して普及

4 県内需要の喚起

観光情報の戦略的発信・活用推進事業 1億1242万3千円

〈観光部 No.7〉

観光誘客の一層の促進に向けて、県公式観光サイト「G o NAGANO」におけるコンテンツの充実を図るとともに、デジタルマーケティング機能を付加・活用し、効率的かつ効果的なプロモーションを展開

インバウンド誘致促進事業 9246万3千円

〈観光部 No.3〉

インバウンド誘致を推進するため、これまでの実績国・地域からの誘客の回復を図るとともに、長期滞在、観光消費額増加につながる新たな市場開拓に向けて、欧米豪をターゲットとした重点的なプロモーションを展開